

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
消費生活行政関連経費	市民相談課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11,813	11,905	92					11,905		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節			
(1)事業の概要 年々手口が巧妙化・複雑化している消費生活に関わるトラブルから、市民を速やかに救済するために、米子市消費生活相談室を設置する。消費生活相談業務に従事する相談員に対しては、相談業務を適切かつ迅速に解決するために必要な専門知識及び相談処理技法の向上に資するよう、また相次ぐ法改正にも対応するため研修へ派遣する。多様化する消費者問題への的確な対応や生活者の視点に立った消費者行政の施策について、専門的な立場で審議するため消費生活審議会を置く。			(1)事業計画 ア消費生活相談員(非常勤職員)の雇用 4人 イ消費生活審議会委員の委嘱、審議会の開催 (ア)委員の委嘱 10人 (イ)審議会の開催 2回/年 ウ消費生活相談員の研修事業への派遣 (ア)国民生活センター研修事業への派遣 消費生活相談員研修(相模原市、岡山市、鳥取市)各1名			財源		財源名		金額	区分	金額		
									1 報酬	8,852	4 共済費	1,474	8 報償費	1,424
(2)事業の必要性 消費者の利益の擁護及び増進を通じ、消費生活の安定と向上を確保することが必要である。			(2)事業効果 消費者の利益を守り、消費生活の安定を図ることができる。											
根拠法令			米子市消費生活条例、米子市消費生活条例施行規則、消費者安全法											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
連携備蓄物品更新事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1,384	4,535	3,151					4,535
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 防災対策研究会(県及び県内主要市町村で構成)において県から示された「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」に基づき、本市では平成13年度から15年度の3か年で人口を元に割り振られた所要数量の備蓄物品を購入したが、その品目のうちで食糧・水など、保証年限が過ぎる物品について、年次的に更新を図る。			(1)本年度の事業計画 過去に購入した物品の内、次の物品を購入し更新する。 ①災害救助用クラッカー ②炊飯セット ③炊出し用保存水 ④飲料用保存水 ⑤乾電池			財源		財源名		金額	区分	金額
									11 需用費	4,535		
(2)事業の必要性 鳥取県西部地震での教訓を活かし、被災時の避難生活・市民生活の一定部分の支援を行うことは、行政の役割であると考えられる。			(2)事業効果 被災時の市民生活の一助となる環境整備が図られる。									
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2,460	8,298	5,838				18	8,280
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていただいた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元特産品等を贈呈する。			米子市にゆかりのある方などからいただいた「ふるさと納税(寄附)」を「がいなよなご応援基金」に積み立てることにより、当該基金を原資とし、基金の目的に沿った事業が展開できるとともに、地元特産品等の広告宣伝の効果が期待できる。			財源		財源名		金額	区分	金額
						財源	がいなよなご応援基金積立金利子		18	19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	8,280	18
根拠法令			地方税法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消費生活行政活性化事業	市民相談課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	4,500	4,634	134		4,634			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の必要性 近年、消費生活相談業務の複雑化、高度化が進む中で、消費者に関する法律改正により消費者を取り巻く環境が大きく変化してきている。また、消費者庁設置に伴って各自治体における消費者行政の充実が求められている。このような状況に対応していくため、消費生活相談窓口のさらなる機能強化が必要とされている。 (2)事業の概要 複雑化する相談に対応するため消費生活相談のスキルアップ研修への参加、消費生活トラブルの早期解決や未然防止を図るための市民向け啓発講演会の開催、早期の相談を促すためのPR広報の実施、庁内の連携体制を強化するための研修開催など。			(1)事業計画 ①消費者(市民向け)啓発の強化(講演会の開催、啓発広報の実施) ②米子市多重債務連絡会議等窓口課職員向け研修開催 ③相談員スキルアップのための研修派遣、専門法律相談事業 (2)事業効果 消費者相談体制を充実・強化し、消費者としての自立を促し、市民生活の安全を図ることができる。			財源		財源名		金額	区分	金額
						財源	地方消費者行政活性化交付金		4,634	8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金	276 564 2,791 573 206 120 80 24	
根拠法令			米子市消費生活条例、消費者安全法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市勢要覧発行事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	0	630	630					630
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
1. 事業の概要 市勢要覧を3,000部発行する。			<p>前回、平成18年度に作成した「市勢要覧」は残部が少なく、また統計情報のデータが古いため、本市の概要を紹介する市勢要覧を更新する必要がある。</p> <p>現在統計情報として、市ホームページの「米子市のあらし」の数値等を逐次更新しているが、インターネット環境のない方への情報提供として、紙媒体での市勢要覧は必要である。</p> <p>また、企業誘致の際や他市からの視察者に対して米子市の優位性のPRや現状を理解してもらうためのツールとして利用することができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
2. 事業の必要性 米子市を紹介する市勢要覧を、誘致対象企業及び本市に関心のある方や視察など来訪者等に配付し、米子市をPRすることができる。									11 需用費	630		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子ゴルフ場昇降式防球ネット電動ウィンチ交換事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	0	12,300	12,300					12,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(事業概要) 米子ゴルフ場の防球ネット昇降用ウィンチの劣化したものを修理・交換する。			<p>防球ネットの劣化部分を補修することにより、ネット全体の状態を良好にし、事故を未然に防ぐことができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
(必要性) 防球ネットの他の部分にかかる負荷を軽減し、ネット全体の破損を防ぐため、また劣化したウィンチやワイヤーの破損による事故を予防するため、修理・交換が必要である。									15 工事請負費	12,300		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
元米子市厚生寮(米川分寮)建物解体事業	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	0	8,000	8,000					8,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(事業概要) 老朽化した元米子市厚生寮(米川分寮)を解体する。 (必要性) 老朽化が著しく進んでおり、安全・保安上の観点から解体する必要がある。			現在使用していない元米子市厚生寮(米川分寮)を解体することにより、公有財産の適正な管理を図るとともに、公有地の有効利用を推進することができる。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									15 工事請負費	8,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
広域行政管理組合負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	2,805,201	2,765,818	△ 39,383					2,765,818
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 鳥取県西部広域行政管理組合で実施している消防や廃棄物処理などの共同処理事務に要する経費に対する負担金(分賦金)を支出するもの。 (2)事業の必要性 共同処理している事務は、鳥取県西部9市町村と連携して広域のかつ一体的に処理していく必要がある。			共同処理している事務は、広域のかつ一体的に処理すべき行政課題に対応するものであるとともに、鳥取県西部9市町村が独自に処理する場合と比べて効率的に実施することができる。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	2,765,818		
根拠法令			鳥取県広域行政管理組合分賦金条例第3条及び第4条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	8,334	10,334	2,000					10,334
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 「米子空港利用促進懇話会」(官民28団体で構成)により米子空港の利便性向上及び利用の促進を推進する。 ①東京便の利用促進事業の実施 ②国内路線チャーター便(札幌、沖縄)利用促進支援事業の実施 ③2,500m滑走路を活用した国際チャーター便利用促進支援事業の実施 ④米子鬼太郎空港愛称化一周年記念イベントによる空港の賑わい創出事業の実施</p> <p>(2)事業の必要性 東京便の更なる利用促進を図ると共に、国内チャーター便を活用することにより他地域からの交流促進及び観光客の増加が見込まれ、空港の利用促進が図られ、東京便の増便も含め利便性の向上を目指す。 また、国際チャーター便の増加を図り、海外交流の拡大や新たな国際経済交流のきっかけとする。 根拠法令</p>			<p>(1)計画効果</p> <p>①国内航空便利用促進 17,000千円 ②国内チャーター便支援(札幌、沖縄) 6,000千円 ③国際チャーター便支援 5,000千円 ④空港賑わい創出 3,000千円 合計 31,000千円 うち鳥取県負担分 1/2 15,500千円</p> <p>米子市負担額 (31,000-15,500)×2/3 10,334千円</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	10,334	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海市長会	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	48,340	75,690	27,350				73,690	2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 中海市長会(米子市、松江市、境港市、安来市、オプザバー東出雲町)は、平成21年10月に中海圏域の定住自立圏形成協定を締結し、圏域の発展に向け連携事業を進めている。本市は中海市長会の会長市、定住自立圏の中心市として圏域のマネジメントの役割を担っている。</p> <p>(2)事業の必要性 平成22年3月に策定した「中海圏域振興ビジョン」では、目指すべき圏域の将来像と方向性を示し、圏域の一体的な発展に向け連携して取り組んでいくことを明らかにした。実現に向け、定住自立圏形成協定による事業を実施していく必要がある。 根拠法令</p>			<p>本年度の事業計画</p> <p>①中海市長会共同事業 ・中海市長会シンポジウム開催事業 ・中海圏域のイベントの交流事業等 ②中海圏域定住自立圏連携事業 ・保健医療機関への支援 ・中海産業技術展への支援 ・環日本海定期貨客船航路就航支援 ・圏域の観光振興等</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							繰入金 諸収入	定住自立圏構想推進基金繰入金 中海市長会職員派遣負担金	71,707 1,983	4 共済費 7 賃金 19 負担金補助及び交付金	265 1,718 73,707	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	99,001	99,001		10,760			88,241
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保するための事業。			生活路線として重要な路線バスの運行について、補助金を支出することにより、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持する。			財源 県	財源名		金額	区分	金額	
							広域バス路線維持費補助金		10,760	19 負担金補助及び交付金	99,001	
(2)事業の必要性 移動手段を持たない市民のために、公共交通機関としての路線バスの運行の維持を図る。												
根拠法令	米子市生活路線運行対策補助金交付要綱及び米子市広域バス路線維持費補助金交付要綱											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地活性化推進事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,101	4,319	1,218					4,319
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 平成20年度に国の認定を受けた米子市中心市街地活性化基本計画について、事業を推進していくとともに、外部委員会の設置や市民アンケートの実施などを通じて、計画事業の進み具合、事業の実施による効果がどのくらい現れているのか、今後の目標の達成見込みなどを検証し、その結果により必要に応じて対策を講じ、計画内容の見直しを行う。			(1)事業効果 地域の実情を反映させ迅速な対応ができるよう、国の有利な財政支援を受け、効果的に中心市街地の活性化を図っていく。また、計画の目標達成をより確実なものとする事ができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
										1 報酬 9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	252 203 781 278 22 2,783	
(2)事業の必要性 基本計画に位置付けられた事業の実施状況を検証し、必要な対策を講じるなどのフォローアップを定期的に行うことによって、中心市街地の活性化を推進していく必要がある。			(2)本年度の計画 ①中心市街地活性化協議会の活動を支援するため、事務局経費の一部を負担する。 ②計画検証のための外部委員会の設置、市民アンケートの実施などを行い、計画の検証と必要に応じた計画内容の見直しを行う。									
根拠法令	中心市街地の活性化に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総合計画策定事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,025	3,279	254					3,279
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 平成22年度中に策定する第2次米子市総合計画(米子いきいきプラン)を市民に周知する。			基本構想及び基本計画で構成する総合計画の周知。			財源					金額	
(2)事業の必要性 本市の将来を長期的な視点に立って見通し、今後10年間の総合的・計画的な行政運営を図るための指針である基本構想及び基本計画を市民に周知する必要がある。						財源名				金額	区分	金額
根拠法令			地方自治法第2条第4項							11 需用費	3,279	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちの案内看板設置事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	6,277	6,277	2,586		3,600		91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 軌道やバス等の交通の結節点となっている米子駅を大拠点、幹線道路等の交差点付近を中拠点、誘導対象となる施設への歩行者の多いルートで分岐点となる位置を小拠点として位置付け、それぞれの拠点に周辺地図や誘導看板を設置する。			中心市街地を訪れた人たちがスムーズに安心して移動できることにより、分かり易いまちづくりにつながる。 設置基数：8基			財源					金額	
(2)事業の必要性 中心市街地には様々な公共施設や歴史・文化的資産が多くあるにも関わらず、歩行者や自転車利用者のための誘導看板が整備されていないため、地域の資源が十分に活かされていない状況にある。市民や来訪者にまちを分かり易く案内するとともに、まちの文化や歴史に触れやすい環境整備を行い、中心市街地を訪れた人たちがスムーズに安心して移動できるようなまちづくりを推進することで、中心市街地の活性化につなげていく。						財源名				金額	区分	金額
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律第9条「認定基本計画」			国庫 地方債 社会資本整備総合交付金 まちの案内看板設置事業				2,586 3,600	11 需用費 13 委託料 15 工事請負費	75 802 5,400

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ダラズFM出資金	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	2,000	2,000					2,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 コミュニティFMは市町村と関わりの深い地域密着型の放送なので、米子市をエリアに放送を行う㈱DARAZコミュニティ放送に、経営基盤や番組放送、災害時体制を強化するため出資を行う。</p> <p>(2)事業の必要性 行政情報や防災情報、まちづくり情報の発信手段が増えることで、市民への情報発信力を高めたり災害時の備えを強化するため、必要である。</p>			<p>(1)事業効果 地域密着型のコミュニティ放送の着実な運営や災害時放送の体制を確かなものとする事ができる。</p> <p>(2)本年度の事業計画 ㈱DARAZコミュニティ放送に出資する。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
										24 投資及び出資金	2,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・保定市友好都市締結20周年記念事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	1,428	1,428					1,428
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>中国・保定市と友好都市締結20周年を迎え、保定市から代表団を招き、米子市で記念式典を開催するとともに、今後の交流事業についての協議を行う。</p> <p>また、記念事業の一環として、写真と書画の展示会を開催し、友好都市・保定市を広く市民に紹介する。</p>			<p>中国・保定市との友好都市交流を推進し、両国間の相互理解と市民の国際意識の高揚を図ることにより、民間交流及び地域国際化の促進に資するとともに、観光客誘致など今後の両地域の経済の発展に寄与する。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
										8 報償費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	100 27 535 766	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
山陰都市連携協議会	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	10	10					10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鳥取県、島根県の市長及び市議会議長で組織する、山陰都市連携協議会の負担金を支出するもの。			山陰自動車道などの高速道路網の整備、観光振興等、各県の自治体に共通の行政課題について、意見や情報の交換、調査研究に取り組んでいくことで連携と研鑽を図る。			財源					金額	
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 地域の自主性が求められている時代の中にあつて、山陰地方の各都市が抱える共通の政策課題に対し、学びあいながら更なる連携を進めていく必要がある。											19 負担金補助及び交付金	10
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ネギの子は子ネギ事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	1,589	1,589					1,589
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市のイメージキャラクター(ヨネギーズ)の子どもを正式発表し、幅広く広報啓発する。さらにその子どものぬいぐるみを制作し、現行ヨネギーズの着ぐるみ使用時にだっこさせることにより、露出度、知名度を向上させる。			ヨネギーズに子どもが授かったことを発表することにより、米子市の少子化対策に一役買うことが期待されるとともに、米子市の更なるイメージアップにつながる。			財源					金額	
						財源名				金額	区分	金額
(2)事業の必要性 イメージキャラクターの存在は、市のイメージアップや米子市の活性化を図るためには必要不可欠である。											11 需用費 13 委託料	431 1,158
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子市・東草市貿易推進交流事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	0	2,460	2,460				2,000	460
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
米子市と韓国・東草市との姉妹都市交流の推進と両地域の経済の発展に寄与するため、東草市を含む江原道(カンウオンド)内の特産品業者を米子市に招いて商談会を開催する。また、東草市の最大のイベントである「雪嶽(ソラク)文化祭」に米子市の特産品業者等を派遣し、特産品フェアを開催するとともに、韓国・江原道内の特産品業者等との商談を行う。※韓国に派遣する業者等には渡航費などの1/2を補助する。			定期的な貨物輸送の創出等による貿易事業を実現させ、米子市と韓国・東草市、両地域の経済の発展、国際定期航路の安定的な運航などに寄与するとともに、地域の国際化と姉妹都市交流の促進を図る。			財源		財源名		金額	区分	金額
						請収入		先導的施策支援事業助成金		2,000	19 負担金補助及び交付金	2,460
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全計画作成事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	12 交通安全対策費	0	110	110					110
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 米子市における陸上交通の安全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するために、交通安全対基本法の規定に基づき、米子市長を会長とし、警察及び指定地方行政機関等の公的機関の代表を委員として構成する米子市交通安全対策会議を置き、「第9次米子市交通安全計画」(平成23年度から27年度間での5か年)を作成する。 (2) 事業の必要性 「車社会」の進展や高齢化社会の進行など、道路交通を取り巻く情勢の変化が進む現代にあって、交通事故の発生を防止し安全な交通社会を実現することは、緊急かつ重要な課題であるため、市域の交通安全の礎となる同計画を策定し実施する必要がある。			(1) 事業効果 国、県、市町村をはじめ関係機関や団体等が一体となって交通安全対策を強力に実施し、交通死亡事故の抑止等効果をあげるものである。 (2) 事業計画 「第9次米子市交通安全計画」を作成する経費(印刷製本費)			財源		財源名		金額	区分	金額
											11 需用費	110
根拠法令			交通安全対策基本法(昭和45年法律第110号)第4条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地球温暖化対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 環境対策費	15,727	27,427	11,700		18,200				9,227
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 家庭における地球温暖化防止対策として、省エネルギー化の促進を図るために住宅用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成する。 ・太陽光発電システム 1kw当たり3万円(上限12万円) ・その他省エネ設備(LED照明等)経費の1/2を助成(上限7万5千円) (2)事業の必要性 太陽光発電システム等は、省エネ効果が期待できる設備の中でも特に関心が高いにもかかわらず、初期投資額が高額なために設置が進んでいないので、導入を促進する支援策を講じる必要がある。 根拠法令			計画効果 設置意欲の向上が期待され、太陽光発電システム等の設置による二酸化炭素の排出量削減効果が得られる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	18,200	9 旅費 19 負担金補助及び交付金	75 27,352		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
電気自動車・急速充電器整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 環境対策費	0	16,563	16,563				16,563	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 電気自動車を公用車として2台購入し、あわせて電気自動車用急速充電器及び普通充電可能な電気設備を設置する。 (2)事業の必要性 地球温暖化防止対策において自家用車から排出される二酸化炭素の削減は重要な行政課題であり、課題克服のためには、電気自動車の普及促進及び初期需要を創り出す必要がある。 根拠法令			(1)事業計画 電気自動車(三菱自動車製アイミーブまたは日産自動車製リーフ)を2台新規購入する。 また、皆生温泉内の米子市観光センターに電気自動車用急速充電器(40kwタイプ)を1台新設し、本庁舎地下駐車場内に普通充電可能な充電設備(200Vコンセント)を整備する。 (2)事業効果 環境保全意識の醸成による地球温暖化防止対策への効果が見込めるとともに、中海市長会との連携による中海圏域のイメージアップ及び観光面でのPR効果が期待される。				財源	財源名		金額	区分	金額
							諸収入	中海市長会交付金	16,563	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費 18 備品購入費	603 116 273 3,513 12,058	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海写真展広報啓発事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	13 環境対策費	0	399	399					399
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 15回の歴史を持つ中海写真展の最優秀作品をもとにポストカードを作成し、中海写真展の実施目的でもある「中海の浄化とその保全」につながる啓発グッズとして活用する。</p> <p>(2)事業の必要性 中海の自然環境を次世代に伝えるためには、視覚的なアピール効果のあるポストカードを活用して、より多くの市民の方々等に中海に関心を持っていただく必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 中海写真展の最優秀賞(一般の部・学生の部)の6枚を1組として、ポストカードを5,000組作成し、各種イベント、米子水鳥公園の来園者及びふるさと納税者等に無料配布する。</p> <p>(2)事業効果 多くの市民の方々に中海の自然環境を次世代に継承するために必要な、中海の水質浄化意識の醸成を視覚的にアピールすることができ、中海の環境保全について、更なる意識の高揚が期待される。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									11 需用費	399		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
水鳥公園ネイチャーセンター空調設備整備事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	17 水鳥公園費	0	6,000	6,000					6,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
<p>(1)事業の概要 米子水鳥公園ネイチャーセンター内の観察ホールの一部に空調設備を設置する。</p> <p>(2)事業の必要性 一般開放施設として、夏期の猛暑日及び冬期の厳寒日においても、ネイチャーセンター来場者が不快感を抱かない施設管理運営が求められている。</p>			<p>(1)事業計画 米子水鳥公園ネイチャーセンター内の観察ホールの一部(中2階)を仕切って、空調設備を設置する。</p> <p>(2)事業効果 猛暑日及び厳寒日においても長時間にわたる観察が可能になる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									15 工事請負費	6,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
外国人住民基本台帳整備事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	0	50,727	50,727					50,727
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
住民基本台帳法の一部改正により、中長期在留者、特別永住者など外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えることに伴い、既存の住基システム等の改修など所要の整備を図り、外国人住民に係る住民票を作成し、各種行政事務の基礎とするとともに、各種行政サービスの活用により、外国人住民の利便の増進を図る。			外国人と日本人で構成する世帯(複数国籍世帯)の正確な把握が可能となるとともに、住民票の写し等の交付制度や市町村長の調査権や職権による住民票の記載修正、住民基本台帳カード等に係る規定について、日本人と同様に外国人にも適用されることとなる。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	50,727		
根拠法令			住民基本台帳法(H21.7法改正)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県知事県議会議員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	2 県知事県議会議員選挙費	20,607	42,973	22,366		42,973			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
公職選挙法に基づき、任期満了に伴う鳥取県知事及び鳥取県議会議員選挙の管理執行を行う。			統一地方選挙として平成23年4月10日に執行予定。 任期満了日 県知事 平成23年4月12日 県議会議員 平成23年4月29日 定数(県議会議員)35人 各選挙区において選挙すべき議員の数 鳥取市 12人 岩美郡 1人 日野郡 1人 米子市 8人 八頭郡 2人 倉吉市 3人 東伯郡 3人 境港市 2人 西伯郡 3人			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県知事県議会議員選挙費委託金	42,973	1 報酬 3 職員手当等 7 賃金 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3,347 15,935 3,923 7 1,515 5,561 11,516 1,169		
根拠法令			公職選挙法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
農業委員会委員選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	3 農業委員会委員選挙費	0	7,432	7,432					7,432
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
①事業の概要 任期満了に伴う米子市農業委員会委員一般選挙の管理執行。			農業委員会委員の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。			財源		財源名		金額	区分	金額
②事業の必要性 農業委員会等に関する法律により、市町村の選挙管理委員会が選挙を管理するよう定められている。			任期満了日 平成23年7月19日 選挙区及び定数 東部選挙区 5人 中部選挙区 5人 南部選挙区 5人 弓ヶ浜選挙区 4人 美保選挙区 3人 伯仙選挙区 3人 淀江選挙区 5人								1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,439 3,890 11 1,079 143 561 126 146 37
根拠法令			農業委員会等に関する法律、公職選挙法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
尾高井手土地改良区総代総選挙	選挙管理委員会事務局	2 総務費	4 選挙費	4 尾高井手土地改良区総代総選挙費	0	10	10					10
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
①事業の概要 任期満了に伴う尾高井手土地改良区総代選挙の管理執行。			尾高井手土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了日前30日以内に選挙を行う。			財源 諸収入		財源名		金額	区分	金額
②事業効果 土地改良法施行令により、市町村の選挙管理委員会が選挙を管理するよう定められている。			任期満了日 平成24年2月23日 第1選挙区(伯耆町) 総代定数 18人 第2選挙区(米子市) 総代定数 13人 本選挙を管理する選挙管理委員会は伯耆町。 米子市は第2選挙区の事務を行う。					選挙費委託金		10	11 需用費	10
根拠法令			土地改良法施行令									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江宇田川地区土地改良区総代 総選挙	選挙管理委員 会事務局	2 総務費	4 選挙費	5 淀江宇田川地区土地改 良区総代総選挙費	0	37	37				37	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
①事業の概要 任期満了に伴う淀江宇田川地区土地改良区総代選挙の管理 執行。			淀江宇田川地区土地改良区総代の任期満了に伴い、任期満了 日前30日以内に選挙を行う。			財源						
②事業の必要性 土地改良法施行令により、市町村の選挙管理委員会が選挙を 管理するよう定められている。			任期満了日 平成23年8月31日 総代定数 38人			財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						37						
						1 報酬 17						
						11 需用費 20						
根拠法令			土地改良法施行令									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
経済センサス(活動調査)	総務管財課	2 総務費	5 統計調査費	2 指定統計調査費	50	6,196	6,146	6,196				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(事業概要) 統計法に基づく基幹統計調査であり、全国すべての事業所及 び企業を対象として、従業者数などの基本的な項目のほか、売上 高や費用などの経理事項等を調査する。			経済センサス(活動調査)の実施により、全国すべての事業所及 び企業の経済活動の実態が明らかにされ、国や地方公共団体に おける経済、社会政策の立案、計画、将来展望のための基礎資 料が整備される。			財源						
(必要性) 経済センサス(活動調査)で得られる調査結果は、国や地方公 共団体における経済、社会政策の立案、計画、将来展望などの 基礎資料として利用される。						国庫						
						財源名						
						金額						
						6,196						
						1 報酬 5,831						
						3 職員手当等 45						
						7 賃金 68						
						8 報償費 16						
						9 旅費 20						
						11 需用費 70						
						12 役務費 140						
						14 使用料及び 賃借料 6						
根拠法令			統計法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
陰田地区会館整備事業	人権政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	0	1,875	1,875			1,800		75
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
地区会館の排水を下水道に接続するとともに、トイレを水洗化にすることにより地域の生活環境の改善や公共用水域の水質改善を図る。			下水道管への接続工事 1,875千円			節						
根拠法令						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						地方債						
						隣保館等施設整備事業債						
						15 工事請負費						
						1,875						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
住宅手当緊急特別措置事業	福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	16,792	20,612	3,820		20,612			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給(1人につき最長9ヶ月)することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。(平成24年度まで実施予定) 単身世帯:34,000円、2~6人世帯:44,000円、7人以上世帯:53,000円をそれぞれ上限とする。			就労能力と就労意欲があつて、住宅を喪失している又は喪失するおそれのある者に対して住宅手当を支給することにより、その者が生活の本拠を失うおそれがなくなるため、就職活動にしっかりと立ち込むことができる。その結果、常用雇用への道が十分に開かれ、生活保護制度を利用することなく、その後安定した生活を営むことができる。 ・県補助金 住宅手当緊急特別措置事業費補助金(10/10)			節						
根拠法令						財源						
						財源名						
						金額						
						区分						
						金額						
						県						
						住宅手当緊急特別措置事業費補助金						
						20,612						
						1 報酬						
						4 共済費						
						8 報償費						
						11 需用費						
						12 役務費						
						13 委託料						
						20 扶助費						
						1,594						
						274						
						266						
						208						
						227						
						7						
						18,036						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	0	5,383	5,383			5,100		283
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(事業の概要) 社会福祉法人が障がい者福祉施設の新設又は増改築を行う場合、整備費の一部を米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱に基づき助成する。</p> <p>(必要性) 社会福祉法人吾亦紅は、居宅介護、生活介護、就労継続支援B型、共同生活介護、共同生活援助等の事業を行い、多くの障がい者への支援を行っているが、年々利用登録者数が増え、また、重度の通所者も受け入れていることから施設が手狭になり新たな施設の取得を必要としている。これまで行ってきた事業に加え、新たな施設で就労移行支援事業、児童デイサービス事業、短期入所事業を行うことを計画し、地域で課題となっている障がい児の短期入所や自閉症など重度の障がい者の受け入れについても積極的に取り組む予定である。</p>			<p>(事業計画) 新たに開設する多機能事業所の改築に係る費用の一部を補助金として交付する。</p> <p>(事業効果) 事業の拡充により利用者のニーズに応えることができ、一層の福祉サービスの向上を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
米子市民間障がい者福祉施設整備費等補助金交付要綱						地方債	障がい者福祉施設整備事業	5,100	19 負担金補助及び交付金	5,383		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
強度行動障がい者入居等支援事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	0	4,022	4,022		2,010		2,012	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(事業の概要) 障害者支援施設、旧法人所施設又はケアホームにおいて、新たに重度の強度行動障がい者の受け入れを行う場合に補助金を交付し支援の充実強化を図る。</p> <p>(必要性) 施設等への入居を希望している重度の強度行動障がい者が、障がい児施設等で待機している状況を解消し、障がい者への支援強化と保護者の負担、不安の軽減を図る。</p>			<p>(事業計画) 重度の強度行動障がい者を受け入れる入所施設等に補助金を交付する。</p> <p>(事業効果) 施設等への入居を希望している重度の強度行動障がい者の受け入れが円滑に行われ、支援の充実強化を図ることができる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業実施要綱						県	強度行動障がい者入居等支援事業補助金	2,010	19 負担金補助及び交付金	4,022		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
入院時付添依頼助成事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	0	180	180		90			90
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(事業の概要) 人工呼吸器管理が必要な重症心身障がい児・者が入院する場合の付き添いについて、一時的に家族以外の者に依頼するために必要な経費を助成する。</p> <p>(必要性) 人工呼吸器管理が必要な重症心身障がい児・者は、痰が詰まる等で容易に様態が急変し、その際に迅速な処置ができなければ生命の危機に直面する。入院時には自らの意思でナースコールを押すことができないため、常時家族等の付添を求められる。入院期間中、付き添う家族は家事や他の家族の世話等が困難になる上、入院期間も2～3か月にわたる場合も多く家族の負担が強くなる。一時的に家族以外の者に付添を依頼するために必要な経費の一部を助成することにより負担の軽減を図る。</p>			<p>(事業計画) 入院時の付添費用(1時間あたり1,500円、上限年60時間)のうち2/3を補助する(3名の対象者分)。</p> <p>(事業効果) 常時必要な入院時の付添を一時的に交替することで、家事や他の家族の世話等の時間が確保できる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障害児・者在宅生活支援事業費補助金	90	19 負担金補助及び交付金	180		
根拠法令			入院時付添依頼助成事業実施要綱(仮称)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
身体障害者手帳交付対象外難聴児への補聴器購入助成事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	0	182	182		91			91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(事業の概要) 補聴器が必要であるにもかかわらず身体障害者手帳の交付対象にならない難聴児は、障害者自立支援法に基づく補装具給付の対象にならないため、保護者が購入費用を全額負担している現状がある。その負担軽減を図るため購入費用の一部を助成する。</p> <p>(必要性) 身体障害者手帳の交付がない場合、補聴器の購入費用は全額保護者の負担となるため購入を控えることが考えられる。補聴器を使用しない環境では、難聴児の言語取得・発達に影響があるので、購入費用を助成することにより補聴器の取得・装用の促進を図り、健全な育成を助ける。</p>			<p>(事業計画) 補聴器の購入費用(最高額247,000円)のうち2/3を補助する(1名の対象者分)。</p> <p>(事業効果) 身体障害者手帳の交付対象外の難聴児でも補聴器の購入費用が助成されれば、保護者の負担が軽減され、聴覚の障がい判明した早い段階から補聴器を装用することができ、難聴児の言語取得・発達に効果が見込まれる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	障害児・者在宅生活支援事業費補助金	91	19 負担金補助及び交付金	182		
根拠法令			身体障害者手帳交付対象外児童に対する補聴器等購入助成事業実施要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
婦人緊急一時保護事業	こども未来課	3 民生費	1 社会福祉費	5 婦人保護事業費	181	1,432	1,251		1,432				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
DV防止法施行により、被害者の一時保護を県から地方公共団体に委託して行うことが可能となったため、鳥取県からの委託により母子生活支援施設コスモスで事業実施する。 また、平成23年度より、県DV被害者等保護・支援事業補助金(県10/10)により、DV被害者がシェルターを退所し自立するために住宅を借り上げた場合に住宅家賃等また、保護命令に係る手続き費用等を助成する。			従前の鳥取県からの委託によるDV支援事業に加え、平成23年度より県DV被害者等保護・支援事業補助金(県10/10)によりDV被害者がシェルターを退所し自立するために住宅を借り上げた場合に、住宅家賃等及び保護命令に係る手続き費用等を助成することにより自立に向けた支援を強化することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額			
						県	DV被害者等保護・支援事業補助金	1,190	9 旅費	13			
根拠法令			DV防止法			県	一時保護委託金	242	11 需用費	32			
									12 役務費	13			
									20 扶助費	1,374			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模福祉施設スプリンクラー整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	0	2,952	2,952		2,952			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金を利用し、既存の小規模福祉施設へのスプリンクラー整備を図る。			市内1ヶ所の認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設備の整備を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金	2,952	19 負担金補助及び交付金	2,952		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
介護予防実態調査分析支援事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	3,256	3,245	△ 11	3,245					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 箕蚊屋地域包括支援センター圏域内の全ての高齢者に対し、介護予防のための「基本チェックリスト」を配布・回収し、生活機能が低下している者を把握する。</p> <p>(2)事業の必要性 「基本チェックリスト」実施者が高齢者の30%程度しかなく、介護予防の推進の障害となっている。箕蚊屋地区で戸別訪問等を実施し、回収率を60%以上とすることで、高齢者の生活機能の低下を正確に把握することができ、介護予防を推進するための有効な資料となる。</p>			<p>箕蚊屋地区の「基本チェックリスト」の回収率が60%以上になり、高齢者の生活機能の低下が正しく把握できる。そのことにより、予防事業の実施者の増加が図られ、予防効果の検証につながる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額		
							国庫	介護予防実態調査分析支援事業補助金	3,245	1 報酬 4 共済費 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1,652 270 266 87 180 491 299		
根拠法令			介護保険法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ふれあい共生ホーム整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	11,171	6,000	△ 5,171		6,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>地域で高齢者、障がい者、子どもを包括的にケアし、相互の交流を図る。具体的には、介護保険の通所サービスや小規模多機能事業所を中心に、障がい者デイサービスや、保育園、子育て支援施設等を組み合わせた建物を設置し、供給するサービス内容に応じた人員を配置し、サービスを行う。</p>			<p>補助対象経費 整備事業費:小規模多機能型居宅介護事業所の新設と併せて共生ホームを整備する場合 :既存の小規模多機能型居宅介護事業所やデイサービス事業所に共生ホームを併設する場合 運営費:共生ホームを運営することによって新たに必要となる人件費</p> <p>実施事業 デイサービスやショートステイ等の日中や夜間の介護・訓練、レクリエーションや保護・預かりなどの各種事業を複合的に組み合わせて実施する。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	鳥取ふれあい共生ホーム整備促進事業補助金	6,000	19 負担金補助 及び交付金	6,000		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小規模多機能型居宅介護事業所 スプリンクラー設備整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費	0	2,028	2,028		2,028			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
小規模多機能型居宅介護事業所には消防法によるスプリンクラーの設置義務はないが、宿泊機能があることから利用者の安全を確保するため、介護基盤緊急整備事業補助金を活用し、整備を図る。			市内1ヶ所の小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラーを整備し、宿泊利用者の安全確保を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金		2,028	19 負担金補助 及び交付金	2,028
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成(身体、知的、精神障害)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	413,487	403,331	△ 10,156		170,866		54,000	178,465
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者の医療費を助成することで、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上を目的とする。 (1)県補助対象事業 県1/2・市1/2 (所得制限あり) 身体障がい者 身体障害者手帳1・2級をお持ちの方 知的障がい者 身体障害者手帳3・4級でIQ50以下の方、療育手帳A判定の方 精神障がい者 精神保健福祉手帳1級をお持ちの方 (2)市単独事業 身体障害者手帳3級又は療育手帳B判定の方で、本人及び扶養義務者等が住民税を課されていない方			<給付内訳> 医療費 審査支払手数料 ① 身障 339,241,000円 5,347,000円(補助対象) ② 重度 16,358,000円 419,000円(補助対象) ③ 精神 34,188,000円 178,000円(補助対象) ④ 単市 7,600,000円 0円(補助対象外) 合計 397,387,000円 5,944,000円 <給付内容> ①～③の自己負担 [住民税本人課税] 保険診療の1割(1医療機関1月入院10,000円・外来2,000円上限) [住民税課税世帯で本人非課税] 保険診療の1割(1医療機関1月入院10,000円・外来2,000円上限) [住民税非課税世帯] 無し ④の自己負担1医療機関毎、入院1日あたり1,200円、外来530円(同月内4回まで) ①～④のいずれも薬代は自己負担なし * 保険診療自己負担額から、上記自己負担額を差し引いたものを給付。				財源 県 県 諸収入	財源名		金額	区分	金額
								医療費補助金		167,894	12 役務費	5,944
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例				医療事務費補助金		2,972	20 扶助費	397,387	
							特別医療費返還金		54,000			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	9 医療助成費	321,256	495,997	174,741		244,998		6,000	244,999	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>特定疾病、ひとり親家庭、小児の者に医療費を助成することで、対象者の健康保持及び生活の安定を図ることによる福祉の向上を目的とする。</p> <p>県補助対象事業 県1/2・市1/2</p> <p>特定疾病 慢性腎疾患、ぜんそく、慢性心疾患等の疾病を持つ20歳未満の方</p> <p>ひとり親家庭 配偶者のない女子又は男子で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ所得税(同居の親族を含む)を課されていない方とその子ども</p> <p>小児 満15歳に達した年度末までの方(22年度までは就学前の方)</p>			<p><給付内訳> 医療費 審査支払手数料</p> <p>特定疾病 15,891,000円 477,000円</p> <p>ひとり親家庭 54,863,000円 1,818,000円</p> <p>小児(従来分) 220,881,000円 13,848,000円</p> <p>小児(拡大分) 173,146,000円 15,073,000円</p> <p>合計 464,781,000円 31,216,000円</p> <p><給付内容></p> <p>自己負担</p> <p>1 医療機関毎、通院1回530円(同月内4回まで)、薬代0円 入院1日1,200円</p> <p>* 保険診療自己負担額から、上記自己負担額を差し引いたものを給付。</p>				財源		財源名		金額	区分	金額
							県	医療費補助金	229,390	12 役務費	31,216		
	県	医療事務費補助金	15,608	20 扶助費	464,781								
	諸収入	特別医療費返還金	6,000										
根拠法令	鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
なかよし学級待機児童対策事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	0	39,982	39,982		26,116			13,866	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>市内23全小学校になかよし学級を開設し、放課後に学童保育を希望する児童を受け入れているが、入級希望者の増加によって入級を希望しても入級できない待機児童が増加している。待機児童を解消するため市内の幼稚園等に学童保育の実施を依頼し、解消に努める。</p>			<p>市内7か所の幼稚園等に学童保育の実施を依頼することにより、平成22年4月1日現在の待機児童数100人を解消する。</p>				財源		財源名		金額	区分	金額
							県	放課後子どもプラン推進事業費補助金	26,116	19 負担金補助及び交付金	39,982		
根拠法令	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の2第2項												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子ども手当システム改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	0	7,000	7,000		7,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律の施行に伴い、現行の子ども手当支給のためのシステムの改修を行い、子ども手当支給事務の適正な運用と管理を行い、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。			子ども手当支給のためのシステムの改修を行い、法改正に適應した子ども手当を平成23年4月分より支給するとともに、事務の適正な運用管理に繋げる。			本年度の特定財源の内訳					節		
根拠法令			平成23年度における子ども手当の支給等に関する法律			財源					節		
						財源名					金額	区分	金額
						県					7,000	13 委託料	7,000
						安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
高等技能訓練促進事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	2 母子福祉費	8,660	18,762	10,102	4,554	9,517			4,691	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
生活の安定に役立つ資格を取得するための養成訓練の受講期間中に高等技能訓練促進費を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。 対象資格 看護師・介護福祉士・保育士・理学療法士 作業療法士 対象期間 修業期間の全期間 支給額 市町村民税非課税世帯……141,000円/月 市町村民税課税世帯……70,500円/月			高等技能訓練促進費 市町村民税非課税世帯……1月あたり141,000円 市町村民税課税世帯……1月あたり 70,500円 入学支援修了一時金 市町村民税非課税世帯……50,000円 市町村民税課税世帯……25,000円			本年度の特定財源の内訳					節		
根拠法令			母子家庭自立支援給付の事業の実施について(通知) (H.15. 6. 30)			財源					節		
						財源名					金額	区分	金額
						国庫					4,554	20 扶助費	18,762
						県					9,517		
						高等技能訓練促進費補助金 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所施設改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	3,395	6,097	2,702		6,000			97	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
1 公立保育園園庭芝生化事業 保育園の園庭芝生化効果については、様々な調査・研究結果が出ており、特に屋外で遊ぶ機会が増えることによる運動量の増加、ストレスの減少等に大きな効果がある。昨年度に実施した6園すべてで、戸外遊びの機会が増え、怪我也も少なくなった等実際の効果も大きい。 鳥取県も芝生化を推進しており、10/10の補助事業を活用して、4園で芝生化を実施する。			1 公立保育園園庭芝生化事業 保護者や地域の協力を得ながら事業実施が可能な4園について、芝生化を実施する。共同で芝生を植付けることで、園、保護者及び地域の結びつきが深まるとともに保育環境の改善を図ることができる。 あがた保育園、こたか保育園、春日保育園及び宇田川保育園			財源 県 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金					金額 6,000	区分 13 委託料 18 備品購入費	金額 6,000 97
2 公立保育園地デジ化対応チューナー設置事業 2011年7月のアナログ放送終了するため、対応するチューナーを公立保育園17園に設置する。			2 公立保育園地デジ化対応チューナー設置事業 アナログ放送が終了するため、地デジ化対応チューナーを公立保育園17園に設置する。										
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
保育所耐震改修事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	0	5,426	5,426	1,508		3,000		918	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
1 事業概要 公立保育所のうち、国が定めた「公共施設等耐震化事業要綱」に基づき昭和56年以前建築で2階建て以上又は200㎡以上の非木造建物について実施した耐震診断の結果、「補強が必要」と判定された保育園の耐震改修を行う。 Is値0.3以下の2施設の耐震改修は既に実施したので、0.3～0.6の2施設のうち、春日保育園の耐震改修を実施する。			春日保育園の耐震改修に着手する。 平成23年度実施業務 ・耐震診断業務 ・耐震補強計画策定業務 ・耐震補強工事実施設計業務			財源 国庫 地方債 社会資本整備総合交付金 児童福祉施設整備事業					金額 1,508 3,000	区分 12 役務費 13 委託料	金額 200 5,226
2 必要性 耐震改修を行うことにより、直下で震度5強以上の地震が発生した際に、保育園の倒壊等による被害を軽減し、児童及び保護者等の安心・安全の向上を図る必要がある。													
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子ども手当事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	2,908,750	3,431,550	522.800	2,737,727	346,908			346,915
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
次代の社会を担う子どもの育ちを社会全体で支援する観点から、中学校修了までの子どもを養育する父母等に対して、3歳未満の子ども1人につき月額20,000円を、3歳以上中学校修了までの子ども1人につき月額13,000円を支給する。			子ども手当の支給により、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。				節					
根拠法令			児童手当法、子ども手当法				財源					
							財源名					
							金額					
							区分					
							金額					
							国庫					
							196					
							20 扶助費					
							3,431,550					
							国庫					
							2,737,531					
							県					
							126					
							県					
							346,782					
							県					
							子ども手当負担金					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所支援体制整備事業	こども未来課	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童措置費	0	2,716	2,716		1,210			1,506
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
保育所、保育士に対する指導助言を主な業務とする保育リーダーをこども未来課内に配置し、県保育指導員、県幼児教育指導主事と連携し組織的に保育所、保育士を支援する体制を構築することにより、保育所における保育の質の向上及び子育て支援等の強化を図る必要がある。			1 事業計画 (1) 保育リーダーの配置 非常勤職員 1人 業務内容 ・保育所、保育士に対する指導助言 ・保育士研修会の実施 ・子育て家庭への支援 ・民営化保育所(移管先法人)からの相談への対応 (2) 市町村保育リーダー養成研修受講 県が鳥取大学に委託し実施する研修の受講 (3) 保育士研修講演会の開催 臨時、非常勤保育士に対する研修会の開催 2 事業効果 保育リーダーが保育所、保育士を指導助言することにより、保育所、保育士の負担を軽減するとともに、保育の質の向上が図られる。				節					
根拠法令							財源					
							財源名					
							金額					
							区分					
							金額					
							県					
							60					
							1 報酬					
							1,954					
							4 共済費					
							351					
							8 報償費					
							306					
							9 旅費					
							78					
							11 需用費					
							20					
							13 委託料					
							7					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公衆浴場確保対策事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2,256	4,256	2,000		2,000			2,256
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 基準を満たす公衆浴場を運営する者に対し、その運営費や省エネルギー対策施設整備に係る経費の一部について補助金を交付する。 (2)事業の必要性 地域住民の保健衛生を確保するために、公衆浴場の経営安定を図る必要がある。			(1)事業効果 補助金を交付することで公衆浴場の経営安定化を図り、地域住民の保健衛生を確保することになる。 (2)本年度の事業計画 運営費及び利用促進事業分 564,000円×4事業者=2,256,000円 省エネルギー対策施設整備分 2,000,000円×1/2(補助率)×2事業者=2,000,000円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	公衆浴場確保対策事業費補助金	2,000	19 負担金補助及び交付金	4,256		
根拠法令			公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律第6条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ブックスタート事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	821	1,514	693		750			764
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 6か月児健康診査のときに、図書館司書・保育園長・ボランティアによる絵本の読み聞かせの実施及び絵本配布。 (2)事業の必要性 少子・核家族化が進む中で子育てに不安を持つ親が増え、良い親子関係を育みにくくなっているが、絵本を配布し読み聞かせをすることにより、全ての親子に絵本を介して楽しい時間を作ってもらい、より良い親子関係や子どもの豊かな心を育む機会やきっかけづくりを行う必要がある。			(1)事業効果 だっこの暖かさの中で絵本の読み聞かせを行うことで、赤ちゃんの心と体の成長に良い影響を与え、保護者にとっても良い親子関係を育むことになり、育児に対する不安の軽減や自信が生まれる。 (2)本年度の事業計画 絵本配布 一人当たり1冊 約1,500人分 (絵本入れ用バッグ含)			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	子育て応援市町村交付金	750	8 報償費 11 需用費	1,501		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
妊婦健康診査事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	114,001	124,045	10,044		31,259			92,786
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 妊婦に対する健康診査の実施。 (2)事業の必要性 母体や胎児の健康保持・増進を図るためには、産婦人科診療ガイドラインに基づく健康診査の実施が必要である。			(1)事業効果 妊婦への健康診査を実施することで、母体や胎児の健康の保持、増進を図ることができる。 (2)本年度の事業計画 健康診査実施回数 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠妊婦は19回) 実施見込み人数 約1,450人 *平成22年度中途からHTLV-1抗体検査を追加 *平成23年度からクラミジア検査を追加				財源		本年度の特定財源の内訳		節	
							財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			母子保健法第13条				県	妊婦健康診査事業費補助金	31,197	11 需用費	148	
							県	子育て応援市町村交付金	62	12 役務費	1,434	
										13 委託料	119,503	
										19 負担金補助 及び交付金	2,960	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域自殺対策緊急強化事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	1,719	3,054	1,335		3,054			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 国の交付金により県が設立した「地域自殺対策緊急強化基金」を活用し、自殺予防を目的とする地域講演会の開催、ポスター掲示、街頭キャンペーン等の啓発事業の実施。また、市職員対象の研修会実施による人材育成事業の実施。 (2)事業の必要性 自殺予防には、当事者だけでなく、市民全体で自殺予防の意識高揚を図ることが大切であり、そのために自殺予防意識の啓発活動を積極的に実施する必要がある。また、心の悩みを抱える市民への対応力を向上させるために、市職員を対象とする研修が必要である。			(1)事業効果 普及啓発事業を展開することにより、市民の自殺予防の意識高揚につながる。また、人材育成事業として、市職員対象の研修を実施することにより、自殺予防の活動スキルを上げることができる。 (2)本年度の事業計画 ・自殺予防のための地域講演会 ・ポスター掲示 ・街頭キャンペーン ・市報特集号 ・市職員研修会				財源		本年度の特定財源の内訳		節	
							財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	地域自殺対策緊急強化交付金	3,054	8 報償費	331	
										9 旅費	27	
										11 需用費	2,170	
										18 備品購入費	526	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ベビーキープ設置事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	0	341	341		341			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 ふれあいの里のトイレにベビーキープを設置する。			(1)事業効果 いろいろな年齢の子ども連れでも対応が可能になり、安心して施設を利用してもらえる。			財源						
(2)事業の必要性 ふれあいの里は保健センターでの健診や予防接種、ファミリーサポートセンターへの来所等、子ども連れの来客者も多いため、トイレ用ベビーベッドは1階から3階に設置している。しかし、ハイハイができる以上の月齢に達する子どもでは落下の危険があるため、施設を安心して利用してもらう設備としてベビーキープの設置が必要である。			(2)本年度の事業計画 1階に2台、2階に1台を設置 (3階は1台設置済)			財源名						
根拠法令						金額						
						区分						
						金額						
						341 18 備品購入費 341						
						安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	262,415	269,684	7,269		180		62,009	207,495
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 40歳以上の市民を対象とする各種がん検診の実施事業。 (子宮がん検診のみ、20歳以上が対象)			(1)事業効果 がんの早期発見・早期治療につながり、市民の健康を守ることができると同時に、受診率の向上により医療費の削減及び死亡率の減少につながる。			財源						
(2)事業の必要性 がん死亡率の減少及びがんの医療費の削減を図るためには、早期発見・早期治療がなによりも重要であり、そのためにはがん検診の受診率の向上が必要である。			(2)本年度の事業計画 検診委託料 274,400千円 〔個別検診〕 鳥取県西部医師会に委託 胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん 〔集団検診〕 鳥取県保健事業団に委託 胃がん、肺がん、乳がん <変更点・改善点> ○仕事をしている方の利用が多い休日がん検診回数を増やす。 乳がん…3回→5回、胃がん…2回→3回、肺がん…0回→1回 ○人間ドック受診者に肺がん個別検診を実施する。 (自己負担金500円) ○自己負担金無料で実施していた肺がん集団検診について、他の検診と同様に自己負担金を徴収する。			財源名						
根拠法令			健康増進法			金額						
						区分						
						金額						
						180 4 共済費 3						
						諸収入 休日がん検診支援事業費補助金 788						
						諸収入 健康診査費負担金 4						
						50 11 需用費 1,005						
						12 役務費 2,702						
						13 委託料 265,182						
						その他の雑入(健康対策課)						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
女性特有のがん検診推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	17,666	17,123	△ 543	8,560				8,563
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 子宮頸がん検診及び乳がん検診において、ふしめ年齢の方に自己負担金無料で検診を実施する。 〔対象者〕 子宮頸がん検診…20歳、25歳、30歳、35歳、40歳の女性 乳がん検診…40歳、45歳、50歳、55歳、60歳の女性 (2)事業の必要性 母親が健康で安心して出産・子育てができる環境を整えるために、子宮頸がん・乳がんの罹患率の高い年齢層に対して、より一層検診受診率を高める必要がある。			(1)事業効果 検診受診率と健康意識の向上につながる。また、早期発見・早期治療することにより、医療費の削減、子育て支援及び少子化対策につながる。 (2)本年度の事業計画 対象者に対して、無料クーポン券及び健康手帳を送付し、受診勧奨を行う。 〔受診者見込み〕 子宮頸がん検診 845人 乳がん検診 1,250人				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	女性特有のがん検診推進事業補助金	8,560	11 需用費 12 役務費 13 委託料	522 1,015 15,586	
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
働く世代への大腸がん検診特別推進事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	0	12,434	12,434	6,217				6,217
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 40歳から60歳までの5歳刻みのふしめ年齢の方に対して、大腸がん検診が無料で受診できる無料クーポン券を送付し、がん検診の重要性及び検診方法を理解してもらうとともに希望者に大腸がん検査キットを直接送付し、受診率向上に繋げる。 (2)事業の必要性 ①本市における大腸がんの死亡は男性で3位、女性で1位という状況である。 ②働き盛りの40歳代後半から罹患数及び死亡者数ともに増加している。 ③大腸がんの治癒率は約70%で、早期であれば100%近く完治するがんである。 ④働き盛りの年代は、「面倒」「時間がない」「受診場所まで遠い」といった理由などにより受診率が低い。			(1)事業効果 ①未受診者の掘り起こしと受診率の向上 ②大腸がん検診の啓発 ③働き盛りの大腸がんによる死亡のリスクが軽減 (2)本年度の事業計画 対象者 9,724人 受診者見込み 2,086人 (大腸がん検診全体で5%の受診率増加の見込み)				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	働く世代への大腸がん検診推進事業補助金	6,217	7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料	50 1,074 1,434 9,876	
根拠法令			健康増進法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
子宮頸がん等3ワクチン接種事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防費	149,084	214,066	64.982		107,032				107,034
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチンを対象者の方に自己負担金無料で接種する事業。 〔対象者〕 子宮頸がん予防ワクチン…13歳から16歳の女性 ヒブワクチン及び小児肺炎球菌ワクチン…2か月齢から5歳未満の子ども (2)事業の必要性 子宮頸がんの発症予防及び細菌性髄膜炎・肺炎球菌感染症等による死亡又は重症化を防ぐためにはワクチン接種が効果的であり、国際動向や疾病の重篤性等を考えるとワクチン接種を促進させる必要がある。 根拠法令			(1)事業効果 ・子宮頸がん予防ワクチン接種により、50～70%の子宮がんを予防できる。 ・ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの接種により、侵襲性感染症(髄膜炎、敗血症、関節炎等)の患者を9割以上減少させることが出来る。 (2)本年度の事業計画 〔実施方法〕委託医療機関にて個別法式で実施 〔委託先〕鳥取県西部医師会及び鳥取大学				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金	107,032	4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 13 委託料	1 245 64 368 213,388		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ダンボール堆肥普及啓発事業	環境政策課	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	0	747	747						747
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 一般家庭から排出される可燃ごみの約50%を占めている生ごみを減量するため、家庭で手軽に生ごみを堆肥化できる「ダンボール堆肥」作りの講習会を開催する。 (2)事業の必要性 市民が手軽に生ごみの自己処理に取り組むことで、市全体の可燃ごみ排出量の削減につながるとともに、堆肥作りを通じて循環型社会の形成について考える機会を提供することができる。 根拠法令			(1)事業計画 市民を対象とした「ダンボール堆肥作り」講習会を年間10回程度開催し、参加者にダンボール箱・もみがらくん炭・ピートモスの作成材料を配布する。また、環境政策課でも市役所食堂から出る残飯を利用してダンボール堆肥作りを実践し、来庁する市民に処理の様子を見てもらえるようにする。 (2)事業効果 ダンボール堆肥づくりを実践することで、家庭における生ごみの減量を促進するとともに、市民のより一層の分別意識の向上、堆肥化による循環型社会への関心の高まりが期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
										11 需用費	747		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
一般廃棄物処理基本計画策定事業	環境政策課	4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	0	1,014	1,014					1,014
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 平成17年度に、本市のごみ処理と生活排水(し尿及び生活雑排水)処理の基本となる「米子市一般廃棄物処理基本計画」を策定し、平成22年度を目標としたごみ減量化や再生利用等の目標値と推進方策を定めている(計画期間は平成18年度～32年度)。基本計画は、国の指針に基づき、概ね5年ごとに計画の評価・見直しを行うこととしている。</p> <p>(2)事業の必要性 現計画は23年度以降の目標値を定めていないこと、また、現計画策定後の平成19年度に「ごみ処理手数料の有料化」を実施し、ごみ処理を取り巻く環境が変化したことから、計画を見直し、平成27年度のごみ減量化や再生利用等の目標値を設定し、また、一般廃棄物の中期的視点に立った施策の方向性を明らかにする必要がある。</p>			<p>(1)事業計画 一般廃棄物処理基本計画の改定素案を作成し、米子市廃棄物減量等推進審議会における審議・答申を経て、平成23年度中に改定を完了する。</p> <p>(2)事業効果 本市の一般廃棄物処理施策を、現実的かつ具体的に推進するための基本方針となる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
										11 需用費 12 役員費 13 委託料	100 405 509	
根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項 及び同法施行規則第1条の3											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
勤労者福祉対策推進事業(緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	8,000	8,000	0		8,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>景気が悪化する中、福利厚生が比較的不十分な傾向にある中小企業勤労者の労働者福祉の向上のため、更なる取り組みが必要な状況にある。ついては、中小企業が単独では実施困難なさまざまな福利厚生事業を実施している「財団法人 米子市勤労者福祉サービスセンター」事業の普及・啓発を行う。</p>			<p>中小企業及びその勤労者の労働者福祉の向上を図るとともに、もって中小企業の振興及び地域経済・社会の活性化に寄与する。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	ふるさと雇用再生特別交付金	8,000	13 委託料	8,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
緊急臨時職員雇用事業(緊急雇用対策)	職員課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	35,406	50,383	14,977		50,383				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
業務量の急激な増加等に対応するため、事務補助として臨時職員を雇用し、業務の円滑化を図るとともに、新たな雇用の創出を図る。			緊急雇用対策として、新たに64名の臨時職員の雇用創出を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		50,383	4 共済費 7 賃金 11 需用費	6,910 43,373 100	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進・地元特産品等広告宣伝タイアップ事業(緊急雇用対策)	市民自治推進課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	6,000	7,527	1,527		7,527			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするとともに、「ふるさと納税」をしていただいた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元特産品等を贈呈する。			米子市にゆかりのある方などからいただいた「ふるさと納税(寄附)」を「がいなよなご応援基金」に積み立てることにより、当該基金を原資とし、基金の目的に沿った事業が展開できるとともに、地元特産品等の広告宣伝の効果が期待できる。 また、この事業により、4名の雇用を創出することとなる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		7,527	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	526 3,489 1,177 2,255 80
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市税等の口座振替加入率アップ及び収納体制の整備事業(緊急雇用対策)	行政経営課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	42,310	42,310		42,310				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>①概要</p> <p>市税、国民健康保険料等の口座振替の加入率の向上を図るための事業、また、滞納者のデータ整理等の収納業務に係る事務の実施に当たり、これを補助する臨時職員を雇用することにより関係各課の収納体制を強化し、これらの事業・事務の推進を図る。</p> <p>②必要性</p> <p>市税及び税外債権の収納対策は、全庁を挙げて取り組むべき喫緊の課題であり、緊急雇用対策事業を活用することにより集中的に取り組むもの。</p>			<p>①計画</p> <p>口座振替の加入率の向上及び収納体制の強化に関する事業を実施するための補助職員として臨時職員を雇用する。</p> <p>②効果</p> <p>口座振替の加入率の増加及び収納体制の強化により、市税及び税外債権の収納率の向上が期待できる。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		42,310	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	3,982 28,127 1,948 2,240 1,000 5,013	
根拠法令			緊急地域雇用創出特別交付金										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
下町観光等実態調査事業(緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	785	708	△ 77		708				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要</p> <p>下町観光客についてヒアリング調査等により状況把握することで、米子市中心市街地活性化基本計画の目標のひとつ「歴史や文化、自然に触れ合えるまちをつくる」取組みの確認に役立てる。</p> <p>(2)事業の必要性</p> <p>米子市中心市街地活性化基本計画の推進と見直しに取り組んでいくために必要である。</p>			<p>(1)事業効果</p> <p>中心市街地活性化基本計画の指標のひとつであり、下町観光客の状況を把握し、今後の事業の参考とする。</p> <p>(2)本年度の事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 下町の通行量調査 平日及び休日の2回実施 湊山公園の入場者数調査 平日及び休日の2回実施 米子城跡登山者数調査 平日及び休日の2回実施 				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		708	13 委託料	708	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地移動実態調査事業(緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3,360	2,667	△ 693		2,667			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 中心市街地内における自動車、自転車、歩行者等の通行状況について調査することで、米子市中心市街地活性化計画の目標のひとつ「人が集い賑わうまちをつくる」取組みの確認に役立てる。 (2)事業の必要性 米子市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業の推進や見直しのため必要がある。			(1)事業効果 中心市街地活性化基本計画の成果指標のひとつであり、中心市街地内の自動車、自転車、歩行者等の通行状況を把握することで、今後の事業の参考とする。 (2)本年度の事業計画 ・歩行者通行量調査 24地点で7月及び11月に、それぞれ平日、休日 計4回実施 ・自動車通行量調査 6地点で7月及び11月に、それぞれ平日、休日 計4回実施				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		2,667	13 委託料	2,667
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中心市街地等FM情報発信事業(緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,604	3,604		3,604			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 地域密着型のコミュニティFMで、行政情報、防災情報、まちづくり情報などの情報発信を行う事業。 (2)事業の必要性 放送によって地域の事業所や市民の活動を活発にするため、必要である。また、市民がより地域の情報を入手しやすくなるためにも必要である。			(1)事業効果 行政情報、防災情報、まちづくり情報などを発信し、地域の情報をより入手しやすくする。 (2)本年度の事業計画 コミュニティFM放送局に委託し、情報発信番組を放送する。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		3,604	13 委託料	3,604
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
環境基本計画温室効果ガス排出量等調査事業(緊急雇用)	環境政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	2,500	2,500		2,500				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 「米子市環境基本計画」の策定にあたり、本市全域における温室効果ガスの排出量等の調査を行うために、短期臨時職員を1人雇用し、データ調査・編集及び環境基本計画書及び概要版の作成を行う。 (2)事業の必要性 本基本計画の策定にあたって、本市全域の温室効果ガスの排出量等の現況推計調査を行う必要がある。			(1)事業計画 本市全域の温室効果ガス排出量等の現況推計調査を行い、環境基本計画に反映させる。また、環境基本計画書(冊子)及び概要版(パンフレット)の作成を補助する。 (2)事業効果 地球温暖化防止対策の基礎データが得られるとともに、冊子及びパンフレットを作成することで、環境基本計画の周知及び啓発効果が得られる。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	緊急地域雇用創出特別交付金	2,500	4 共済費 7 賃金 11 需用費	243 1,574 683		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
夏休み学習援助事業(緊急雇用対策)	人権政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	389	389		389			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
外国にルーツを持つ児童生徒、同和地区児童生徒を対象として、夏休み期間中に「学習教室」を開催し、対象児童生徒の学習支援を行う。 雇用人員・・・2名 雇用期間・・・平成23年7月20日～平成23年8月26日			(1)事業計画 夏休み期間中に外国にルーツを持つ児童生徒、同和地区児童生徒等を対象とした「学習教室」による学習支援を実施 (2)事業効果 外国にルーツを持つ児童生徒、同和地区児童生徒については、家庭での支援が不十分等の状況があり、長期休業中も十分な学習環境にない面もある。また、日本語の理解が十分でないことに起因する基礎学習の不足等もある。 このような状況の中で、「学習教室」を行い、支援することで、学習習慣の定着・基礎学力の充実といった効果が考えられ、それが対象児童生徒の安定した学校生活にもつながると考えられる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	緊急地域雇用創出特別交付金	389	4 共済費 7 賃金 9 旅費 11 需用費	4 330 20 35	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
防犯灯設置管理状況調査事業(緊急雇用対策)	防災安全課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,614	3,614		3,614				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
市内における防犯灯の設置箇所を地図に記録して台帳を作成する。作成した台帳を基に現況調査を実施し、管理運営の実態を把握することで効果的な防犯対策を推進する。			市内の防犯灯設置箇所の台帳を作成する。防犯灯の現状等を確認し、設置効果・必要性を検証する。				財源						
							財源名						
							金額						
							区分						
							金額						
							緊急地域雇用創出特別交付金						
							3,614						
							4 共済費						
							7 賃金						
							11 需用費						
							441						
							2,963						
							210						
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
「働きながら資格をとる」介護雇用プログラム事業(地域人材育成)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	107,968	52,674	△ 55,294		52,674				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により造成された鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して実施する事業。介護保険事業者等が離職失業者等をフルタイム雇用契約者として雇い入れ、介護職員として介護施設で働かせるとともに、当該離職失業者等に対して介護資格(介護福祉士・ヘルパー)を取得させることにより、介護分野における人材の確保と職場環境の改善を推進する。			失業者の雇用の確保と人材難にある介護施設の人材確保が促進される。				財源						
							財源名						
							金額						
							区分						
							金額						
							緊急地域雇用創出特別交付金						
							52,674						
							13 委託料						
							52,674						
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																					
								特定財源				一般財源																	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																		
介護保険認定調査強化事業(緊急雇用対策)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	9,128	9,128		9,128																				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																						
平成21年度の認定調査制度改正に伴う認定調査件数の急増に対し、迅速な認定結果通知を行うため、ケアマネージャー等資格を有する者を認定調査員として配置する。			認定調査員を新たに採用し、調査員の増員を図ることで、申請から通知までの期間を短縮する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">県</td> <td rowspan="5">緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td rowspan="5">9,128</td> <td>4 共済費</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>7 賃金</td> <td>5,307</td> </tr> <tr> <td>11 需用費</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>12 役務費</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>14 使用料及び賃借料</td> <td>2,574</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	9,128	4 共済費	795	7 賃金	5,307	11 需用費	362	12 役務費	90	14 使用料及び賃借料	2,574
財源	財源名	金額	区分	金額																									
県	緊急地域雇用創出特別交付金	9,128	4 共済費	795																									
			7 賃金	5,307																									
			11 需用費	362																									
			12 役務費	90																									
			14 使用料及び賃借料	2,574																									
根拠法令																													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																			
								特定財源				一般財源															
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																
特別医療費制度改正事業(緊急雇用対策)	保険年金課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	2,381	2,381		2,381																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																				
特別医療費助成制度(小児)の対象年齢拡大に伴う事務作業 平成23年4月1日より特別医療費の助成対象が中学校卒業までに拡大される。 平成23年1月から臨時職員を雇用してその準備作業に当たっているが、年齢拡大による新規分の台帳整理、入力作業等が4月以降も必要であると見込まれるため、引き続き臨時職員を雇用してその作業を行うものである。 雇用期間 平成23年4月～6月(3ヶ月) 雇用人数 4人			賃金 1,718千円 共済費 263千円 事務費 400千円 これにより、特別医療年齢拡大新規申請分(新小学2年生～中学3年生)の入力作業、台帳整理等速やかに行われ、対象者の医療機関受診が容易になり、子育てを支援することができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">県</td> <td rowspan="4">緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td rowspan="4">2,381</td> <td>4 共済費</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>7 賃金</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>11 需用費</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>12 役務費</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	2,381	4 共済費	263	7 賃金	1,718	11 需用費	317	12 役務費	83
財源	財源名	金額	区分	金額																							
県	緊急地域雇用創出特別交付金	2,381	4 共済費	263																							
			7 賃金	1,718																							
			11 需用費	317																							
			12 役務費	83																							
根拠法令			鳥取県特別医療費助成条例、米子市特別医療費の助成に関する条例																								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
赤ちゃん安心相談事業(緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	529	682	153		682				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 助産師による面接及び電話での育児相談業務。 (2)事業の必要性 妊娠、分娩、育児の不安からマタニティブルーや育児不安に陥る母親が増えており、24時間対応の電話等情報提供サービス(赤ちゃん安心ダイヤル)に併せて個別の相談窓口を設け、母親支援を行うことによりその改善を図る必要がある。			(1)事業効果 個別相談で必要な支援につなげることができ、母親の育児不安や悩みの軽減を図ることができる。 (2)本年度の事業計画 毎週水・木・金曜日の午後1時30分から4時に助産師による育児相談を行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		682	4 共済費 8 報償費 11 需用費 12 役務費 18 備品購入費	2 490 24 29 137	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
赤ちゃん保育サポーター事業(緊急雇用対策)	健康対策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1,499	1,503	4		1,503				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 複数の乳幼児を連れて健診等に來られる保護者の方に対し、健診等の間子どもを預かるなどの支援を行う。 (2)事業の必要性 双子や年子等複数の乳幼児を連れて健診等に來られる母親に対し、会場で保育支援を実施することで、赤ちゃんと母親が安心して健診、予防接種、相談事業等を受けることができるようになる必要がある。			(1)事業効果 保護者が安心して健診で相談したり、予防接種を受けたり、教室に参加したりすることができる。また、それにより健診や予防接種参加率を上げることにつながる。 (2)本年度の事業計画 各種健診等で2人のサポーターが対応 〔サポーター対応事業〕 6ヶ月児健診、1歳6ヶ月児健診、3歳児健診、BCG予防接種、ポリオ予防接種、離乳食教室、すくすく相談、ステップ健診、ようじ学級				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		1,503	4 共済費 8 報償費 11 需用費	4 1,306 193	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農地情報電子化事業(緊急雇用対策)	農業委員会事務局	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	1,946	1,946		1,946				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
農地転用許可等及び土地改良事業のデータベース化、小字の土地情報化、遊休農地情報等の農地情報を整理するため臨時職員を雇用し、農地基本台帳に関する資料の電子化作業を実施する。			農地情報の電子化により、今後の適正かつ効率的な事務実施をしていく上での資料とする。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		1,946	4 共済費 7 賃金 11 需用費	244 1,622 80	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地籍調査基準点調査事業(緊急雇用対策)	地域振興課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	5,000	5,000		5,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
淀江町住宅区域において、基準点の減失が著しく、境界の復元作業に支障を来している。基準点の有無と現況の調査を行い、住民及び関係機関等へ正確な情報提供できるよう、地図に記録し台帳を作成する。			現況基準点の情報を把握することで、住民及び関係機関等へ正確な成果情報を提供でき、測量の労力及び費用が軽減され、土地の境界の速やかな復元が図られる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		5,000	4 共済費 7 賃金 11 需用費	530 3,435 1,035
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中心市街地空き店舗活用調査事業 (緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1,000	1,000	0		1,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
現在、中心市街地の商店街には、約3割の空き店舗があり、具体的な対策が必要である。そこで、平成21年度から平成23年度まで、中心市街地商店街の空き店舗の実態調査を実施し、商店街振興施策の基礎データを把握するとともに、賃貸可能な物件については、「中心市街地空き店舗情報発信事業」により、市民等にインターネットで広く情報の提供を行い、空き店舗の解消を図る。			平成22年度までに把握した調査結果から、新たに空き店舗になったもの、空き店舗から営業店舗になったもの等、最新の実態を把握する。新たに空き店舗になり、賃貸可能な店舗については、引き続き、「中心市街地空き店舗情報発信事業」を通じて周知することで、空き店舗解消の促進を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		1,000	13 委託料	1,000	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業情報発信事業(緊急雇用対策)	商工課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,835	3,835		3,835			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
「米子市総合企業情報発信サイト」を構築し、市内の事業所、店舗等の企業情報をインターネットで配信することにより、企業の経営基盤の強化に寄与する。			平成23年1月に本サイトを試行開設しているが、平成23年度から本格開設して、登録された企業情報を発信するとともに、引き続き、新規登録企業の募集や登録情報の更新等を行い、本サイトの充実を図る。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		3,835	13 委託料	3,835
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
観光地美化事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	4,000	4,000	0		4,000												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳															
市内観光地周辺やイベント等開催において清掃美化作業を実施			皆生海岸、旧加茂川周辺等の観光地、イベント開催会場等の環境美化作業の実施			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td>4,000</td> <td>13 委託料</td> <td>4,000</td> </tr> </tbody> </table>						財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	4,000	13 委託料	4,000
財源	財源名	金額	区分	金額																	
県	緊急地域雇用創出特別交付金	4,000	13 委託料	4,000																	
根拠法令																					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
エコツアー市場調査事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	2,140	3,667	1,527		3,667												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳															
市内及び周辺地域で提供されているエコツアー利用者へのアンケート調査及び分析			エコツアーに関する市場調査を行い、その結果を商品の拡充、造成に活用する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td>3,667</td> <td>13 委託料</td> <td>3,667</td> </tr> </tbody> </table>						財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,667	13 委託料	3,667
財源	財源名	金額	区分	金額																	
県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,667	13 委託料	3,667																	
根拠法令																					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
皆生温泉街並み環境整備事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1,450	6,344	4,894		6,344												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
皆生温泉街、海岸の松林等の清掃、植栽・花壇の管理や「潮風の足湯」周辺の観光スポットとしての環境整備を実施するもの。			皆生温泉街の観光地としての街並みを整え、観光客へのイメージアップを図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td>6,344</td> <td>13 委託料</td> <td>6,344</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	6,344	13 委託料	6,344
財源	財源名	金額	区分	金額																	
県	緊急地域雇用創出特別交付金	6,344	13 委託料	6,344																	
根拠法令																					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
国際観光基盤整備事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	6,000	6,000		6,000												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
外国人観光客のエコツアーを推進するための通訳ボランティアの育成、外国人を対象とした興味の調査及び情報発信の委託する。			通訳ボランティアの育成、組織化を行い外国人の個人旅行に対応及び地域情報発信ツールを構築する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>緊急地域雇用創出特別交付金</td> <td>6,000</td> <td>13 委託料</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	緊急地域雇用創出特別交付金	6,000	13 委託料	6,000
財源	財源名	金額	区分	金額																	
県	緊急地域雇用創出特別交付金	6,000	13 委託料	6,000																	
根拠法令																					

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
皆生温泉文化創造事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,752	3,752		3,752				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
「素鳳ふるさと館」を核として、文化的なにぎわい創出と皆生温泉活性化を図るための企画及び施設の管理委託を行う。			企画員を雇用し「素鳳ふるさと館」の企画展の立案及び開催、管理運営を行う。			財源 県	財源名		金額	区分	金額		
							緊急地域雇用創出特別交付金		3,752	13 委託料	3,752		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理強化事業(緊急雇用対策)	建築住宅課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	1,355	1,355		1,355			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 市営住宅緊急確保事業の実施にて、増加が見込まれる明渡修繕済み住宅の入居募集等のため、公募に係る業務全般等を担う職員を雇用し、円滑な住宅の募集から管理までの事務を行う。			修繕工事が完了した住宅を円滑に公募することにより、空家待ちの軽減を図ることができるとともに、家賃収入による増収を見込むことができる。			財源 県	財源名		金額	区分	金額	
							緊急地域雇用創出特別交付金		1,355	4 共済費 7 賃金 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	133 823 316 7 76	
(2) 事業の必要性 平成23年9月までの間臨時的任用職員を雇用することにより、失業者に対する短期雇用・就業機会を提供する。						財源 県	財源名		金額	区分	金額	
							緊急地域雇用創出特別交付金		1,355	4 共済費 7 賃金 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	133 823 316 7 76	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校いきいき支援事業(緊急雇用対策)	学校教育課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	35,938	49,299	13,361		49,299				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>学校教育の充実を図るために、多様な経験を有する社会人を教育補助員として配置し、児童生徒の指導や環境整備等を行うことで学校の支援を行う。</p> <p>学校現場では、課題を抱える児童生徒に対して、多様な指導や支援が必要であるが、人的な支援が不足しており、十分な対応ができていない。</p>			<p>教育活動支援、学力向上支援、IT推進支援を行う教育補助員を配置する。教育補助員の配置により、児童生徒一人一人への教師の細やかな指導が可能となったり、環境整備等の充実を図ることができる。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	緊急地域雇用創出特別交付金	49,299	1 報酬 4 共済費	48,690 609		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校ネットワーク環境整備事業(緊急雇用対策)	教育総務課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	1,680	1,680			1,680			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>市内小中養護学校の各種情報機器は、導入時から相当の期間を経過して使用されているものもあり、ネットワーク不通などの障害が発生している。</p> <p>これらの機器に障害が発生し、使用不可能となることを未然に防ぎ、安全なネットワーク環境を維持するため、各校を巡回し、機器の状況を点検する。</p>			<p>事業効果</p> <p>ネットワーク環境や情報機器の状況を適切に管理することにより、市内各学校の良好なネットワーク環境を維持することができる。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	緊急地域雇用創出特別交付金	1,680	13 委託料	1,680	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
学校環境整備事業(緊急雇用対策)	教育総務課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	3,156	3,156		3,156				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
(1)事業概要 市立小中学校敷地内の低木や松枯れ樹木について、安全確保及び周辺環境の改善、美化を図るため、剪定・伐採等を実施する。 (2)事業の必要性 市立小中学校の敷地内の安全確保及び教育環境の向上のため、実施する必要がある。			学校敷地内の樹木伐採を行うことで、安全性の確保及び周辺環境の改善、美化を図ることができる。			財源	財源名		金額	区分	金額		
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	3,156	13 委託料	3,156			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館IT環境整備事業(緊急雇用対策)	生涯学習課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	2,080	2,224	144		2,224			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 公民館の各種情報機器が正常に稼動するよう、公民館からの相談に応じるほか、公民館を巡回し、点検・修繕を行う職員を雇用する。 (2)事業の必要性 公民館の各種情報機器については、様々な障害が発生しており、その障害を未然に防止するため、また、発生した障害を解決する必要がある。 また、現在の職員体制での対応は困難である。			(1)事業計画 非常勤職員の雇用及び部用自動車の燃料費 【内訳】 ・非常勤職員の報酬等 2,190千円 ・部用自動車の燃料費 34千円 (2)事業効果 公民館の各種情報機器が適正に稼動する環境を維持することができる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	緊急地域雇用創出特別交付金	2,224	1 報酬 4 共済費 8 報償費 11 需用費	1,736 276 178 34		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
歴史資料整理事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	10,439	7,543	△ 2,896		7,543				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 山陰歴史館等が所蔵している(写真、古文書、記録、書籍等)の資料の整理、電子データ化を行う。 (2)必要性 山陰歴史館等に所蔵する、膨大な未整理資料や市史編さんに関する資料に関し、その整理を行い、保存・活用を図る必要がある。			(1)事業計画 山陰歴史館等で所蔵の写真、古文書、記録、書籍等の資料の整理、電子データ化 (2)効果 所蔵資料の劣化を防ぎ、整理が促進され、今後の保存活用に資することが可能となる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		7,543	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料	693 5,127 958 176 589	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子城跡環境整備事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	7,527	4,872	△ 2,655		4,872			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 国指定史跡米子城跡の石垣や本丸等に繁茂している雑草、雑木、竹の伐採、除去を行う。 (2)必要性 石垣や本丸等に繁茂する雑草、雑木、竹などが、景観や石垣の保護に悪影響を及ぼしており、来訪者の史跡の理解を妨げているため。			(1)事業計画 石垣や本丸等の除草、雑木、竹の伐採を行う。 (2)効果 文化財としての石垣の保護につながり、来訪者に良好な景観を提供することができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		4,872	13 委託料	4,872
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
埋蔵文化財資料整理事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	5,264	4,918	△ 346		4,918				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 過去に実施された埋蔵文化財発掘調査に関する写真やその他の資料のデジタルデータ化を行う。			(1)事業計画 写真資料のデジタル化、図面整理、発掘調査報告書のデータ化などを行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額	
								緊急地域雇用創出特別交付金		4,918	13 委託料	4,918	
(2)必要性 過去の発掘調査等で得られた多くの資料の整理が不十分な状態であり、写真資料等の劣化も進んでいるため、資料の整理を行い、保存・活用を図る必要がある。			(2)効果 写真資料等の劣化を防ぎ、出土資料の整理を行うことで、それらの資料の適切な保存が可能となり、資料展示、資料閲覧への迅速な対応が可能となる。				節						
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡等環境整備事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	4,375	4,877	502		4,877			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 市内の史跡に繁茂する雑草、雑木、枯松等の除草、伐採、除去を行う。			(1)事業計画 市史跡尾高城跡、国史跡お台場、国史跡青木遺跡、国史跡福市遺跡等の除草、雑木、枯松の伐採を行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								緊急地域雇用創出特別交付金		4,877	13 委託料	4,877
(2)必要性 市内の史跡において、雑草、雑木によって史跡の景観が失われ、近隣住宅へ悪影響を与えるうえ、来訪者が史跡を理解する妨げとなっているため。			(2)効果 史跡の保護につながるとともに、近隣住宅への悪影響が解消される上、来訪者へ良好な景観を提供することができる。				節					
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
淀江傘伝承活性化事業(緊急雇用対策)	文化課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	0	2,730	2,730		2,730				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業概要 一般の方々を対象とした淀江傘づくり体験講座、淀江傘展示、製作工程の見学会、情報発信などの事業を実施する。 (2)必要性 市指定無形文化財で約200年の歴史を有する「淀江傘製造技術」を伝承する後継者の育成が喫緊の課題となっている。そのため、一般の方々の興味関心を喚起し、後継者育成の一助となるよう活性化を図る必要がある。			(1)事業計画 ・淀江傘づくり体験講座の開催 一講座8回程度の製作講座を年三講座程度開催 ・淀江傘展示事業 市内の展示施設、観光施設を利用した淀江傘の展示、紹介 ・淀江傘製作工程の公開 実際に淀江傘を製作している場での見学者の受け入れ、解説 ・情報発信 旅館、ホテル、観光施設等にパンフレットを配置し、魅力を伝える。 (2)効果 淀江傘の魅力を広めることにより「淀江傘製造技術」の活性化が図れる。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	緊急地域雇用創出特別交付金		2,730	13 委託料	2,730	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
中心市街地総合情報発信事業(緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	4,663	4,662	△ 1		4,662				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 インターネットに中心市街地の空き店舗情報やイベント情報、空き家情報などいろいろな情報を盛り込んだホームページを作り、中心市街地に訪れる市民等に役立てていただく。 (2)事業の必要性 中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、中心市街地の活性化を進めていくため必要である。			(1)事業効果 中心市街地の活性化についての様々な情報を広く伝えることができる。 (2)本年度の事業計画 平成21年度に開設したホームページを、引き続き、随時更新していく。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	ふるさと雇用再生特別交付金		4,662	13 委託料	4,662	
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちなかすまいるデータバンク事業 (緊急雇用対策)	地域政策課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	7,126	7,126	0		7,126			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 まちなか居住を進めていくため、中心市街地内の住宅物件を調査、整理し、インターネットで情報発信を行なう。 (2)事業の必要性 米子市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた事業であり、計画を着実に推進していくため、実施が必要である。			(1)事業効果 まちなか居住に合った住宅物件を掘り起こし、その情報を発信していくことで まちなかの住宅物件へのニーズに対応することができる。 (2)本年度の事業計画 中心市街地の情報発信を行っているNPO法人に事業委託取し、物件の調査や情報の発信を行う。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								ふるさと雇用再生特別交付金		7,126	13 委託料	7,126
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福祉の店販売促進事業(緊急雇用対策)	障がい者支援課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	6,000	6,000	0		6,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(事業の概要) 障がいのある方が作業所等で制作した商品をイベント会場等で積極的に紹介し、商品ニーズを調査するとともに、「福祉の店」取扱商品の開発並びに販売拡大を図る。また、市役所以外の公的機関等での常設コーナーの設置を働きかけ、あわせて商品カタログ・チラシ等の製作、配布活動による購買層増加と強化を狙う。 (必要性) 障がいのある方が作った商品を広く紹介し商品を流通させ、一般市民の方に購入してもらうことにより、作業所等における工賃アップを図る。			(事業計画) 福祉の店に専任の職員を配置し販売の強化を図るとともに、販路拡大のための広告制作・配布活動を行う。 (事業効果) 販路拡大に専任職員を雇うことにより、雇用の創出が図られる。また、福祉の店では障がい者が交代で職場体験実習として手伝もしており、自立の支援となる上に働く障がい者と市民との交流が図られ、障がいの特性に対する理解と障がい者の社会参加の推進を図ることができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額
								ふるさと雇用再生特別交付金		6,000	13 委託料	6,000
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
高齢者ライフサポート事業(緊急雇用対策)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	9,100	9,200	100		9,200				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 高齢者の在宅生活を支援するために、日常生活の困りごとを相談し、またその困りごとに対応できるサービスを提供する事業所等を斡旋する相談員を配置する。			米子市社会福祉協議会が地区社協等を活用し、高齢者の困りごと相談を受け、その解決にあたるための事業者等の斡旋をする。 社会福祉協議会が日常生活の困りごと相談を受けける専任の相談員を設置することで、高齢者世帯の相談窓口の一元化が図られる。 また、相談解決にあたる事業所の仕事の創出にもつながる。 雇用創出人数 2名			本年度の特定財源の内訳							
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 高齢化の進展に伴い、在宅生活が困難となっている高齢者が増加している。日常生活を支援することで在宅生活を継続できる。						県	ふるさと雇用再生特別交付金	9,200	13 委託料	9,200			
						根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
元気づくり地域応援事業(緊急雇用対策)	長寿社会課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	11,200	11,290	90		11,290				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
(1)事業の概要 地域の公民館等で地域住民を対象に「やって未来や塾」という健康づくり教室を開催している。フィットネスクラブに委託し、健康運動指導士を教室に派遣して体操等の指導をしている。 ・住民主体の体操教室の開催支援 ・体操指導 ・地域サポーターの養成等			地域サポーター等の地域活動など活性化が促進され、本市が進める地域での元気づくり事業の推進が図られる。 ・16箇所で開催 ・約250人が参加			本年度の特定財源の内訳							
						財源	財源名	金額	区分	金額			
(2)事業の必要性 地域での健康づくりを推進したり、引きこもり高齢者の増加を抑制するなど、住民主体の地域づくりを促進できる。						県	ふるさと雇用再生特別交付金	11,290	13 委託料	11,290			
						根拠法令							

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ものづくり産業活性化推進事業(緊急雇用対策)	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	9,000	9,000	0		9,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 世界金融危機が実体経済にも深刻な影響を及ぼし、本市経済も引き続き低迷が続く中、民間と米子市が協働して製造業を中心とする産業活性化に向けた取組みを行う。 平成23年度においては、引き続きシンクタンクへの委託、失業者の雇用により、企業訪問による経営相談等の集中的・密着的支援、ビジネスマッチング事業等を実施し、本市の製造業の活性化を図る。			【事業計画】 ① 企業訪問による集中的・密着的支援(経営相談、経営計画策定など) ② ビジネスマッチング事業				財源	財源名		金額	区分	金額
根拠法令							県	ふるさと雇用再生特別交付金		9,000	13 委託料	9,000

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
境港市内米子市観光案内所事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	6,500	6,500	0		6,500			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
米子への観光案内・誘客を図るため、境港市・米子空港に観光案内所を開設しその運営を委託する。			境港市「水木しげるロード」や米子空港内で観光案内を実施することで米子市への宿泊案内、周辺施設への誘客を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
根拠法令							県	ふるさと雇用再生特別交付金		6,500	13 委託料	6,500

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ヘルスツーリズム開発事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	7,500	7,500	0		7,500				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
温泉やトライアスロンなど地域の特徴を活かし、健康・スポーツを切り口とした新しい旅行企画の開発を委託する。			健康・スポーツをテーマとする新しく独自の旅行企画を開発し、広く誘客を図る。			財源 県	財源名		金額	区分	金額		
							ふるさと雇用再生特別交付金		7,500	13 委託料	7,500		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子市観光プロモート推進事業(緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	12,000	12,000	0		12,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
本市の旅行商品造成やPR、旅行エージェントへの販売等の観光促進を実施する。			観光プロモーターを雇用し、旅行商品の造成、PR及び販売等の観光促進を行い、観光客の増加を図る。			財源 県	財源名		金額	区分	金額		
							ふるさと雇用再生特別交付金		12,000	13 委託料	12,000		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
皆生温泉旅行商品販路開拓事業 (緊急雇用対策)	観光課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	6,300	6,300	0		6,300				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節		
皆生温泉を活用した旅行商品の開発及び販路の開拓			温泉を活用した滞在型旅行商品を開発、販売することで、山陰文化観光圏滞在促進地区である皆生温泉への入込みと宿泊客の増加を目指す。			財源 県	財源名	金額	区分	金額			
							ふるさと雇用再生特別交付金	6,300	13 委託料	6,300			
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心して暮らせる街づくり推進事業 (緊急雇用対策)	維持管理課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	12,000	12,000	0		12,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
市有街灯及び安全施設(ガードレール、標識、カーブミラー等)の適正な管理を行うために、現地に赴き、施設の点検・確認を行い、合わせて、台帳の整備を行う。			平成21年度より実施し、平成23年度で完了する。これにより、市域全体の台帳が整備されることとなる。			財源 県	財源名	金額	区分	金額		
							ふるさと雇用再生特別交付金	12,000	11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	91 11,655 254		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中山間地直接支払事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,714	6,368	4,654		4,259			2,109
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>平地区域と比べ農業生産条件が不利な中山間地域では、高齢化が進み、農地・水路などの維持が困難な状況にある。このため、対象地区における集落での共同活動を推進することにより、耕作放棄地の発生を防止し、国土の保全・水源のかん養・良好な景観の形成などの多面的機能を確保する。</p>			<p>○対象地域、対象面積及び交付金額 (継続)2地区 (新規見込)3地区 ・対象面積 約40.6ha ・交付金額 6,323千円</p> <p>○事業の効果 水路・農道の管理、小学校との交流、鳥獣対策、地域の景観整備などの集落での共同活動が行われることにより、耕作放棄地の発生防止・復旧がなされ、対象地区の適正な管理・生産活動に繋がる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	中山間地域等直接支払事業費補助金	4,259	11 需用費 19 負担金補助及び交付金	45 6,323	
根拠法令			中山間地域等直接支払交付金実施要領									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就農応援交付金事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	11,005	11,005		7,335			3,670
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>○事業の概要 平成22年4月1日以降に新規就農した認定就農者等の経営が早期に安定し、農業の担い手として定着することを目的とし、就農初期に係る運転資金、基盤整備費及び生活費等に活用できる交付金を就農後最大3年間交付する。 交付年度 就農1年目・就農2年目・就農3年目 交付金額 月額100千円・月額65千円・月額40千円</p> <p>○事業の必要性 農業の担い手不足、後継者不足は本市にとって深刻な問題であり、新規就農者等が自らの営農計画の実現に向けて経営を開始するのにあたり、就農初期に対する負担軽減の措置を講じ、その自立を支援する必要がある。</p>			<p>○事業計画 交付金対象者:認定就農者及び認定就農者と同等の所得目標を達成することが可能な営農計画等を有する65歳未満の就農者(継続)7名 (新規見込)6名</p> <p>○事業の効果 昨年度から継続して対象となる7名の方は、ネギ・花卉・ブロッコリー等で営農されている。 新たに交付対象となる6名(見込)の方は、ネギ・野菜等の栽培を予定されている。 本事業は、意欲に満ちた新規就農者等を積極的に支援し、就農初期における負担軽減を図ることにより、対象者の早期自立を目指し農業経営の担い手の育成に寄与する。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	就農応援交付金	7,335	19 負担金補助及び交付金	11,005	
根拠法令			鳥取県就農応援交付金交付要綱									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
戸別所得補償制度推進事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	4,000	4,000		4,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>○事業の概要</p> <p>戸別所得補償制度の普及・推進、対象作物の農業者別の生産目標数量の設定及び農業者の水田情報等の整理を行う農業再生協議会の事務経費の補助を行う。</p> <p>○事業の必要性</p> <p>戸別所得補償制度は、行政、農業団体、農家の代表等によって組織される農業再生協議会が制度を運営するため、必要な運営事務経費を補助することが必要である。</p>			<p>行政、農業団体、農家の代表等が互いに協力し、農業再生協議会を運営することにより、戸別所得補償制度の普及・推進を図る。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令							県	戸別所得補償制度推進補助金	4,000	19 負担金補助及び交付金	4,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環境保全型農業直接支援対策事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	0	2,222	2,222		1,110			1,112
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>○事業の概要</p> <p>農業者等が化学肥料・化学合成農薬を低減した先進的な営農活動に取り組み、あわせてカバークロップの作付け等の取組み又は有機農業の取組みに対して、取組面積をもとに対象者に交付金を支給する。</p> <p>○事業の必要性</p> <p>農業生産体制を、環境保全を重視したものに転換していくために、化学肥料・化学合成農薬を低減した先進的な営農活動に取組む農業者等を増やしていくことが必要である。</p>			<p>化学肥料・化学合成農薬を低減した先進的な営農活動に対して交付金を支給することにより、環境保全を重視した農業生産体制を整える。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	環境保全型農業直接支払交付金	1,110	19 負担金補助及び交付金	2,222	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
単市土地改良事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	34,500	101,900	67,400		37,407	12,300	6,735	45,458	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>○事業の概要</p> <p>・農業生産基盤整備の一環として土地改良施設(農道、用排水路、ため池、水利施設等)の整備を行う。</p> <p>・土地改良施設等を適正に維持管理するため及び、災害を未然に防ぐために破損箇所の補修等を行う。</p> <p>○事業の効果</p> <p>・農業生産基盤の整備により、農地の高度利用及び安定した農業経営が図られる。また、施設の維持管理により、良好な営農環境及び市民の生活環境を確保する。</p> <p>漏水ため池等の補修により災害を未然に防ぎ、安定した営農と下流域の安全を確保する。</p>			<p>○事業の計画</p> <p>・土地改良施設整備:かんがい排水路整備(用排水路改修等)、水利施設整備(樋門改修等)、ため池整備、農道舗装</p> <p>・土地改良施設等維持管理</p> <p>○事業の効果</p> <p>・かんがい排水整備(用水路)老朽化による漏水を補修・改修し、水不足を防ぎ安定した水田営農を図り、また、水路からの漏水を防ぎ水路沿いの畑作を可能とする。(排水路)土水路、老朽水路の通水不良及び吸出陥没を解消し、安定した営農活動を図る。</p> <p>・水利施設整備</p> <p>樋門設置:樋門施設を設置・改修し、安定した営農を図る。</p> <p>・ため池:老朽化による漏水を補修・改修することにより、安定した営農を図るとともに、破堤等の災害を未然に防ぎ、下流域の安全を図り、また、土樋・斜樋を改修する事により、ため池管理を容易にし、維持管理労力の軽減を図る。</p> <p>・農道舗装:未舗装路の、路面補修労力削減及び通行車両の安全を確保し、安定した営農を図る。</p>				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令							県	土地改良事業費分担金	6,735	13 委託料	3,000		
							地方債	しっかりと守る農林基盤交付金	37,407	15 工事請負費	97,800		
								農道整備事業	12,300	16 原材料費	1,000		
										17 公有財産購入費	100		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地籍調査事業(農林課)	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	494	3,944	3,450				50	3,894	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>○事業の概要</p> <p>一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき、地図及び簿冊を作成する。作成された「地籍図」と「地籍簿」は、閲覧・認証を経て、その写しが登記所に送付され、登記所において地籍簿をもとに土地登記簿が書き改められ、地籍図が不動産登記法第14条の地図として備え付けられる。</p> <p>○事業の必要性</p> <p>土地の境界、面積、形状などを正確に把握できるため、土地境界をめぐる紛争の未然防止、土地の有効活用の促進、公共事業の効率化、GIS(地理情報システム)による多方面での利活用などに効果がある。</p>			<p>○事業計画</p> <p>・土地の境界確認及び測量</p> <p>米子市富益町の一部 0.14km²</p> <p>・地籍図並びに地籍簿の作成及び認証作業</p> <p>米子市富益町の一部 0.26km²</p> <p>○事業効果</p> <p>米子市富益町において、0.14km²の土地の境界確認及び測量が完了する。</p> <p>米子市富益町全体面積3.69km²のうち、0.26km²が登記され、登記完了面積が2.66km²となる。</p>				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			国土調査法(昭和26年6月1日法律第180号)				諸収入	地籍調査成果交付手数料	48	8 報償費	145		
								その他の雑入(農林課)	2	9 旅費	67		
										11 需用費	79		
										13 委託料	3,605		
										19 負担金補助及び交付金	48		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
斜面崩壊復旧事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費	0	20,000	20,000		8,075		2,850	9,075
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
○事業の概要 国の補助事業及び県の急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない、山林斜面の崩壊の復旧を実施する。 ○事業の必要性 災害発生時に速やかに復旧する必要がある。			山林斜面の崩壊に対し、復旧事業を実施し、山林や公共施設等の保全を図る。			財源 分担 県		財源名		金額	区分	金額
								治山事業費分担金	2,850	11 需用費	108	
								治山事業費補助金	8,075	12 役務費	12	
										13 委託料	2,500	
										15 工事請負費	17,380	
根拠法令	鳥取県単県斜面崩壊復旧事業実施要領、米子市災害復旧及び災害予防事業分担金徴収条例											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
漁業担い手育成研修事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	0	1,451	1,451		725			726
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 米子市に住所を有する新規漁業希望者に対し、漁業の技術又は経営方法を取得するための研修を行う漁業協同組合に、当該研修費の助成を行う。 (2)事業の必要性 漁業への新規参入を促進し、漁業担い手の確保、沿岸漁業の生産力の増大を図るために必要である。			新規漁業者の研修を行うことにより、漁業担い手の確保が図られる。			財源 県		財源名		金額	区分	金額
								漁業担い手育成研修事業費補助金	725	19 負担金補助及び交付金		1,451
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
侵入防止柵設置事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費	0	300	300					300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 皆生漁港防波堤付近に侵入を防止するための柵を設置する。 (2)必要性 防波堤での事故を防止する。			侵入防止柵の設置				財源	財源名		金額	区分	金額
										15 工事請負費	300	
根拠法令			漁港漁場整備法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
商工業振興資金貸付事業(商工課)	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	4,183,000	4,827,960	644,960				4,827,960	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
鳥取県及び金融機関と協調した制度融資を運用することにより、経営基盤の弱い中小企業者の資金繰りや新規開業、新技術・新商品の開発への支援を行うとともに、企業の集団化、業種転換などを支援し、市内事業構造の転換を誘導することにより、地域経済の活性化を図る。			景気対策緊急保証の終了後における円滑な資金供給環境整備として「新経営活力再生資金(仮称)」を創設する。 また、金融円滑化法の継続に伴う資金繰り緩和措置の延長等の対象外で「経営活力再生緊急資金」の債務保証残高内での借換、小口融資資金・小規模事業者融資資金・経営安定支援借換資金・旧制度融資等借換特別資金に係る特別利率の1年間延長並びに中小企業金融安定化法に基づく貸付期間及び据え置き期間の1年間の延長を行い、中小企業者の資金繰りの安定を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額
							諸収入	商工業振興資金貸付金元利収入(商工課)	4,827,960	21 貸付金	4,827,960	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	633,334	633,334				633,334	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し、金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。市は、金融機関が企業に融資する額に対し、一定割合を金融機関に預託し、年度末に返還を受けるものとする。 【必要性】 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資が促進され、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図ることができる。			【事業計画】 設備資金 2社分 21億円 運転資金 2社分 2億円 市預託額 設備資金 2,100,000千円×1/3.6(市協調割合)=583,334千円 運転資金 200,000千円×1/4(市協調割合)=50,000千円 【事業効果】 企業の進出や増設が促進される。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			米子市企業立地促進資金融資規則			請収入	企業立地促進資金貸付金元利収入	633,334	21 貸付金	633,334		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域産品広告宣伝事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	1,800	1,800				1,800	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 ふるさと納税を利用しやすくし、全国に向けて米子市を発信するとともに、寄附者への記念品贈呈を活用して、多彩な地域産品の全国展開を推進することにより、地域経済の活性化を図る。			【事業計画】 バンフレット印刷代 400千円 ふるさと納税システム使用料 352千円 検索型運動広告 398千円 クレジット決済手数料 650千円 【事業効果】 ふるさと納税額(寄附額)が増加することにより、新規の自主財源を確保することができることと、米子市の情報発信と地域産品が全国展開されることにより、地域経済の活性化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	400 1,048 352		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
企業立地促進補助金(経済戦略課)	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	39,852	39,852					39,852	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業概要】 本市の誘致企業に対し、雇用促進補助金、用地取得補助金による支援を行う。 ・雇用促進補助金 新規常用雇用者(市内在住者)一人30万円の支援(3年分割払) ・用地取得費補助金 新規に取得した用地取得費の30%を支援(5年分割払) 【必要性】 企業誘致の実現のためには、企業にとって魅力のある支援制度を提案することが必要である。			【事業計画】 ・工場立地促進補助金 3件 4,290千円 ・雇用促進補助金 3件 3,000千円 ・用地取得費補助金 1件 32,562千円 【事業効果】 本市への新たな企業進出や既存の誘致企業の増設等を促進することができる。			財源							
根拠法令			米子市企業立地促進補助金交付要綱			財源名					金額	区分	金額
						19 負担金補助及び交付金					39,852		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
二本木地区工場用地再整備事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	430,096	430,096		60,373	309,300		60,423	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 市が誘致した企業の進出にあたり、工場の立地に必要となる用地の造成を行う米子市土地開発公社に対し、造成費用及び借入利息相当額を補助する。 【必要性】 企業の進出条件である分譲価格を実現するため、公社の造成費用及び借入利息の補助が必要である。			①計画 米子市土地開発公社による造成等の実施(平成22~23年度) 開発行為申請、敷地内造成等基盤整備 一式 338,719千円 公社借入利息相当額 19,362千円 合計 358,081千円 米子市土地開発公社への補助(23~25年度 3年分割払) 平成23年度 119,361千円(県補助金 59,681千円) 平成24年度 119,360千円(県補助金 59,680千円) 平成25年度 119,360千円(県補助金 59,680千円) ②効果 造成経費等を補助することにより、企業への分譲価格を抑制することができ、進出条件を履行することができる。			財源							
根拠法令						財源名					金額	区分	金額
						15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金					60,373	309,300	309,350 120,746

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企業立地に係る水環境影響評価委員会	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	268	268					268
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市が誘致した企業が本市二本木地区へ進出するのに伴い、同社の操業に必要な地下水の取水について、取水可能量及び周辺の環境への影響を調査、評価するため鳥取大学等の地下水関係専門家による水環境影響評価委員会(仮称)を設立する。 【必要性】 同社の米子市進出決定に当たっては、良質な地下水が確保できることが前提となっており、企業の操業に必要な水量を安定的に確保するためには、第三者を交えた評価委員会の調査を行い、周辺への影響等を確認する必要がある。			①計画 平成23年5月頃 第1回評価委員会開催 ・委員の選任及び規約の決定 ・必要な調査事項の検討及び決定 平成23年9月 補正予算で調査費を計上 平成23年10月 揚水試験等調査の開始 平成24年8月頃 取水可能量の評価・検討 平成24年9月以降 企業の操業開始後の観測調査の継続 ②効果 企業の操業に必要な水量の確保について、客観的な検証ができ、周辺住民への信頼性が向上する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	6次産業化推進事業補助金	17,050	19 負担金補助及び交付金	22,733	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
6次産業化推進事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	0	22,733	22,733		17,050			5,683
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業概要】 農業者等が自らが加工・製造・流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や農林水産業と商業・工業が連携して商品開発に取り組む農商工連携等を進める6次産業化により、事業者の所得向上と地域経済の活性化を図る。 【必要性】 6次産業化の実践は、農林水産業と食品加工や販売など異業種が連携することとなり、新たな産業の創造や雇用の創出が導かれ地域の活性化に繋がる。			【事業効果】 プランを実現するために実施する施設・機械設備等により、生産性の安定化・向上が見込まれ、地域経済の活性化に繋がる。 【事業計画】 ①白ねぎ塩こしょう、白ねぎパン他 加工・作業所、トラクター、動力噴霧器、管理機、皮剥ぎ機、コンプレッサー、乾燥機、ミキサー ②白ねぎ、生姜加工品 食品乾燥機、パウダー製造機、真空脱気シーラー、スライサー、倉庫 ③切り干し大根、ジャガイモ加工 乾燥機、選果洗浄設備、味付け機				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	6次産業化推進事業補助金	17,050	19 負担金補助及び交付金	22,733	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
国際会議場照明設備等改修事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	2,069	2,069					2,069
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
米子コンベンションセンター国際会議場の照明調光設備の更新改修を行う。			照明調光設備を更新することにより、コンベンションセンター利用の安定化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									14 使用料及び賃借料	2,069		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
メディア芸術振興事業(アニカルまつり開催支援事業)	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	1,500	1,500					1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
とっとりアニカルまつり開催に併せてアニメを活用した新たな情報発信を行う。			イベント開催によって全国へ情報発信し、新たな客層の誘客を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
名水と史跡めぐりウォーキング大会 開催事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	1,300	1,300					1,300
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金			淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会を開催し、淀江地区の観光、地域の活性化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助 及び交付金	1,300	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
皆生温泉インバウンド推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	1,000	1,000				1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
皆生温泉への外国人誘客を図るために受け入れ態勢を整える。			外国語パンフレット、タウンマップ、プロモーションビデオ等の作成や旅館従業員を対象とした語学・習慣についての講座を開設する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助 及び交付金	1,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	0	158	158					158
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
淀江地区における観光、水産業、農林業の連携を図り、地元住民参加の組織づくりを行い、淀江地区の活性化を推進する。			地元住民参加の組織を立ち上げ、地区内の観光、文化施設、特産物などを掲載したマップを作成し、淀江地区への誘客を促進し、活性化を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	158		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営道路事業負担金	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	1,500	2,025	525		2,000		25	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 県施行の道路事業に対し、本市負担部分の支払いを行う。			市内3事業路線にかかる負担金を支払うことで、県施行事業が円滑に推進し、結果として市内道路の安全性、利便性が向上する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 市内路線の整備、改良がおこなわれることにより、市内の道路交通の安全性、利便性が向上する。 そのために負担金を支払い、円滑な事業の推進を図る。						地方債	道路新設改良事業(県営事業負担金)	2,000	19 負担金補助及び交付金	2,025		
根拠法令			地方財政法第27条、道路法第52条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(維持管理課)	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	131,467	110,911	△ 20,556				27,261	83,650
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
市道等の道路舗装面の陥没、破損等が発生し、通行に支障をきたしている箇所を、安全な通行を確保するため、速やかに補修する。			道路の補修工事・除草委託・工事材料の購入等を行う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						使用	道路使用料	26,000	9 旅費	53		
根拠法令						使用	行政財産使用料	3	11 需用費	1,867		
						使用	法定外公共物使用料	1,258	12 役員費	1		
									13 委託料	10,594		
									14 使用料及び 賃借料	1,096		
									15 工事請負費	95,000		
									16 原材料費	1,500		
									22 補償補填及 び賠償金	800		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業(土木課)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	0	15,000	15,000			15,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
道路側溝の排水不良箇所及び舗装面の破損等が著しい箇所において路線的な修繕を施し、地区全体の生活環境の向上や通行車両並びに歩行者の安全を図る。			道路修繕工事として、二本木6号線ほか4路線において修繕する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	道路新設改良事業	15,000	15 工事請負費	15,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
除雪事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	2,670	6,873	4,203					6,873
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
市道の主要路線のうち、交通確保に欠くことのできない道路、特にバス路線、病院・学校等の公共的な施設に通ずる路線に対し、除雪及び凍結防止剤の配布・散布することにより交通路の確保を図る。			市道の除雪及び凍結防止剤の配布・散布に併せて平成22年度の大雪の教訓を踏まえ、歩道の除雪に対する対策として除雪機を購入し対策を講じる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	470		
								13 委託料	3,930			
								16 原材料費	650			
								18 備品購入費	1,823			
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	0	5,400	5,400					5,400
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
市道橋りょうにおいて、歩行者や車等の安全な通行を確保するため、早期に補修を行い、延命化を図る。			老朽化の進んでいる2橋に対し調査設計を行い、補修方法等の検討を行う。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	5,400		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
歩道のバリアフリー化事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	32,000	28,628	△ 3,372	10,305		18,300		23
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
高齢者・障がい者等が自立した日常生活や社会生活を営むことができる環境の整備改善が求められており、本市においては米子駅を中心とした様々な人が利用する施設が集まった地区において、重点的かつ一体的にバリアフリー化を推進する。この地区の歩道のバリアフリー化を図るため、点字ブロックの設置や歩道路面の整備を実施する。			市道電通り土橋線、市道久米町末広町通り線、市道東町南1号線の3路線について事業実施を予定している。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金	10,305	9 旅費	13	
根拠法令			高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律				地方債	歩道のバリアフリー化事業	18,300	11 需用費	643	
										12 役務費	72	
									13 委託料	6,900		
									13 委託料	6,900		
									15 工事請負費	21,000		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう長寿命化修繕計画策定事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	0	8,000	8,000	3,368				4,632
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
高度成長期に架設された橋りょうの耐用年数が同時期に集中し、維持管理費が増大する。このことによって、適切な更新が図られず恒久的な道路網の安全確保がなされないといった事態を防ぐことから、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行うため長寿命化修繕計画を策定する必要がある。			長さ10m以上の橋梁127橋を対象に修繕計画を策定する。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金	3,368	8 報償費	56	
根拠法令											9 旅費	13
											11 需用費	72
									12 役務費	10		
									13 委託料	7,849		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	205,000	198,000	△ 7,000	37,950		160,000		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 道路は地域住民の生活環境の向上を図るための基本的な施設である。 本事業は狭幅道路の改良を図り、その道路空間を利用することにより住環境の向上改善を図る (2)事業の必要性 地域生活環境の向上と交通の円滑化を図る。			年次的に整備を進めており、上後藤旗ヶ崎線ほか13路線を計画している。			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫	社会資本整備総合交付金	37,950	11 需用費	717		
						地方債	道路新設改良事業	160,000	13 委託料	8,283		
									15 工事請負費	149,000		
									17 公有財産購入費	4,000		
									22 補償補填及び賠償金	36,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
交通安全施設整備(単独)事業	維持管理課	8 土木費	2 道路橋りょう費	4 交通安全施設整備費	32,496	31,570	△ 926					31,570
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
交通安全施設等(標識、カーブミラー、ガードレール等)を整備・補修することにより、道路における交通環境の改善を行い、交通事故の防止と交通の円滑化を図る。			交通環境の改善を行うことにより、交通事故の防止と交通の円滑化が図られる。			財源		財源名		金額	区分	金額
									15 工事請負費	31,570		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	30,000	87,435	57,435	46,200		41,200		35
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 都市計画道路皆生温泉環状線は、平成19年度に県道皆生西原線より東側が完成し同県道との交差点改良が鳥取県において施工された。 同交差点から新開川の間120mは、交通量が多く車両のすれ違いが容易にできない狭隘区間であり、引き続きこの区間を整備し、地域生活環境の向上と交通弱者及び通勤通学等の安全に寄与する。</p> <p>(2)事業の必要性 地域生活環境の向上と、通勤、通学の安全を図る。</p>			事業地内の用地取得に係る建物移転補償及び用地買収に着手し、事業の進捗を図る。			本年度の特定財源の内訳						
						財源		財源名		金額	区分	金額
国庫		社会資本整備総合交付金		46,200	11 需用費	1,279						
地方債		市町村道整備事業		41,200	12 役務費	1,917						
					13 委託料	3,000						
					14 使用料及び賃借料	239						
					15 工事請負費	17,000						
					17 公有財産購入費	4,000						
					22 補償補填及び賠償金	60,000						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道西原佐陀線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	0	52,900	52,900	28,600		24,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>1級市道西原佐陀線は、平成2年度から平成15年度にかけて一部区間を除き整備された路線である。 本路線は朝夕の通勤はもとより地域生産物、近距離輸送における生活道路としての利用は大きい。国道9号との交差点及び日吉津村との村道接続部分が未整備となっている。</p>			今回、未整備区間を整備することにより、通学路の安全確保はもとより周辺地域のアクセス強化を図り地域の発展に寄与する。			本年度の特定財源の内訳						
						財源		財源名		金額	区分	金額
国庫		社会資本整備総合交付金		28,600	11 需用費	900						
地方債		市町村道整備事業		24,300	13 委託料	2,000						
					15 工事請負費	8,000						
					17 公有財産購入費	2,000						
					19 負担金補助及び交付金	15,000						
					22 補償補填及び賠償金	25,000						
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
立町米原線側溝修繕事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備 事業費	0	21,000	21,000	10,500		10,500		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
米原2丁目地域はJR境線、米川、ホープタウンに囲まれた区域で、雨水排水の処理はJR境線で横断している小径の管渠しかなく、大雨が降るたびに道路及び玄関先まで浸入している。排水対策として、平成22年度に完成する雨水幹線で雨水排水処理をするため、同地域の管渠及び側溝改良を実施する。			雨水幹線が完成し、同地区内の雨水排水処理が可能となるため、排水不良地域の改善に向け管渠及び側溝改良を実施する。			財源		本年度の特定財源の内訳		節		
						国庫	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	社会資本整備総合交付金	10,500	13 委託料	3,000		
							市町村道整備事業	10,500	15 工事請負費	18,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
外浜街道線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備 事業費	35,000	38,000	3,000	38,000				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
当該道路は、本市と境港市を結び、通学及び生活道路として利用されている重要な市道であるが、歩行者スペースが狭小で、現況路面の損傷も著しく、また、側溝の老朽化により雨水処理が出来ない状況である。 側溝蓋設置の改良により雨水処理、歩行者スペースを確保し、歩行者等交通弱者の安全を図るとともに、舗装の改良により、車両通行の安全を図る。			側溝及び舗装改良により事業の進ちよを図る。			財源		本年度の特定財源の内訳		節		
						国庫	財源名	金額	区分	金額		
							特定防衛施設周辺整備調整交付金	38,000	2 給料	600		
									9 旅費	447		
									11 需用費	1,520		
									12 役務費	93		
									14 使用料及び 賃借料	340		
									15 工事請負費	32,000		
									22 補償補填及 び賠償金	3,000		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
下和田東1号線改良事業	土木課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備 事業費	0	12,000	12,000	12,000					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
この道路は市道和田小学校線を起点として、県道大篠津停車場線を終点とする和田町と大篠津町の集落群を結ぶ重要な生活道路である。地元からの早期完成を望む声も高く、全線開通へ向けて早期完成を図る。			未整備区間を整備することにより、和田町と大篠津町の集落群を結ぶ重要路線が開通する。			節							
						財源	財源名	金額	区分	金額			
根拠法令						国庫	特定防衛施設周辺整備調整交付金	12,000	9 旅費 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償補填及 び賠償金	59 862 63 16 9,000 1,500 500			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	維持管理課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	72,619	57,047	△ 15,572	539	1,900		62	54,546
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
既設排水路の改修及び補修を行い、雨水及び生活雑排水の排除を容易にし、不安のない市民生活や生活環境の改善を図る。			排水路の補修工事や浚渫により、排水路等の断面を確保し、大雨等による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善が図られる。			節						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						使用	河川使用料	62	1 報酬 4 共済費 7 賃金 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び 賃借料 15 工事請負費 22 補償補填及 び賠償金	1,687 6 485 3 12,722 44 41,500 600		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路維持補修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	0	15,500	15,500					15,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 既設排水路の改修及び補修を行い、雨水及び生活雑排水を容易にし、不安のない市民生活を創造する。			富益新田1号線側溝補修工事他3工事により浸水・冠水地区の改善を行う。			財源	財源名		金額	区分	金額	
									15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	15,200 300		
(2)事業の必要性 大雨等による浸水・冠水を防止するとともに、生活環境の改善を図るために必要である。												
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
排水路新設改良事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	42,400	42,237	△ 163	20,820		18,600		2,817
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 市内の排水路の通水機能の向上を図り、緊急性の高い排水路から年次的に改良を行う。			塩川と和田新川の改良を行い通水機能の向上を図り、浸水被害を解消する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						国庫	社会資本整備総合交付金	20,820	11 需用費 12 役務費 13 委託料	484 53 2,700		
(2)事業の必要性 浸水被害を解消し、生活環境の向上を図るために必要である。						地方債	排水路新設改良事業	18,600	15 工事請負費 22 補償補填及び賠償金	34,000 5,000		
						根拠法令						

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
和田浜工業団地排水対策事業	商工課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	26,000	44,000	18,000	24,200		19,800		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>和田浜工業団地の流末排水先である石積み素掘りの用悪水路を三面コンクリートの水路に改修することで、大雨時におこる溢水を防止するとともに、工業団地の排水機能を強化することにより、工業団地で操業している企業の安定的な事業活動に寄与し、新たな企業立地の促進を図る。</p>			<p>総延長約450mのうち、平成21年度から22年度までに約370mの区間を改修しており、本年度から、残区間(JR境線から市道弓ヶ浜中央線まで、約80m)の改修に着手し、事業の完了を図る。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫	社会資本整備総合交付金(商工課)	24,200	13 委託料	44,000	
						地方債	排水路新設改良事業	19,800				
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業	土木課	8 土木費	3 河川排水路費	4 準用河川改修費	105,000	95,100	△ 9,900	25,500	16,050	53,500		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 堀川は、大沢川を起点として市街化区域を流下し日本海に流れる河川である。 近年この周辺は、急速な都市化の進展により河川の断面不足をまねき、度々浸水被害が発生している。本河川の改修により被害の発生を防止するとともに、周辺地域の調和を図りつつ、昭和63年度より継続事業として水辺空間の整備を行い良好な生活環境を整えるものである。</p> <p>(2)事業の必要性 多自然型工法による河川改修で快適な河川空間を作り出すとともに、浸水被害の解消と地域の生活環境の向上に寄与する。</p>			<p>県道東福原樋口線の濱田橋の架替え及び県道上流の河川用地を取得するため、用地買収を行う。 県道東福原樋口線の濱田橋の架替えのため家屋移転と物件移転を行う。 浸水被害を軽減するため河川護岸工事を行う。</p>			財源	財源名		金額	区分	金額	
							国庫	社会資本整備総合交付金	25,500	11 需用費	710	
						県	準用河川改修事業負担金	16,050	12 役務費	1,800		
						地方債	準用河川改修事業	53,500	13 委託料	2,600		
									14 使用料及び賃借料	40		
									15 工事請負費	15,500		
									17 公有財産購入費	38,400		
									22 補償補填及び賠償金	36,050		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	99,133	7,318	△ 91,815	3,500	166	3,100		552
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 旧加茂川・寺町周辺地区約24haは、歴史的資産又は歴史的風致を形成している街なみを有する地域として、平成11年に景観形成地域に指定し、歴史的景観の保全・継承、住環境の向上を図るため、地区住民と市が協働で街なみ整備を進めていくことを目的として、平成17年度より事業に着手している。</p> <p>(2)事業の必要性 住民は、街なみに配慮した住宅の改造、敷地の緑化等を行い、市は街なみに配慮した道路の美化・小公園等の整備を行うことにより、旧加茂川・寺町周辺地区がもつ土蔵や町屋景観などの歴史的景観の保全・継承、住環境の向上を図ることができる。</p>			<p>(1)事業の計画 まちかど広場造成工事 1式 街なみ整備助成事業補助金 1件</p> <p>(2)事業の効果 市は、通りを訪れる人々が気軽に憩える空間整備として、居住者と来訪者の交流拠点となる広場の整備を行い、住民は街なみに配慮した住宅の改造・敷地の緑化等を行うことにより、住環境の向上が図れる。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金	3,500	9 旅費	21		
	県	鳥取県とつりの美しい街なみづくり補助金	166	11 需用費	107							
	地方債	都市計画事業	3,100	12 役務費	24							
				15 工事請負費	6,000							
				19 負担金補助及び交付金	1,166							
根拠法令			米子市景観計画、米子市景観条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
県営街路事業負担金	土木課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	87,100	69,680	△ 17,420			69,600		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<p>(1)事業の概要 県施行の街路事業に対し、本市負担部分の支払を行うもの。</p> <p>(2)事業の必要性 市内各路線の整備、改良が行われることにより、市内の道路交通の安全性、利便性が向上する。そのために負担金を支払い、円滑な事業の推進を図る。</p>			<p>市内2事業路線にかかる負担金を支払うことで、県施行事業が円滑に推進し、結果として市内道路の安全性、利便性が向上する。</p>			財源	財源名	金額	区分	金額		
						地方債	街路事業(県営事業負担金)	69,600	19 負担金補助及び交付金	69,680		
根拠法令			地方財政法27条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
まちなか居住支援事業	建築住宅課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	1,006	1,000	△ 6	1,000					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>(1) 事業の概要</p> <p>市外から転入し中心市街地の一定の要件を満たす住宅を取得し、引き続き居住する方に対し、3年間を限度に、その住宅の固定資産税相当額を助成する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>中心市街地は、居住人口の減少と高齢化の進展により健全なコミュニティの衰退を招いているが、都市基盤の整備が進み、多様な生活サービスを受けることのできる中心市街地の特徴を生かしながら、多様な世代の人たちが居住することにより、地域のコミュニティの強化や防犯環境向上、中心市街地の活性化につながる。</p>			<p>1 事業効果</p> <p>中心市街地への居住の促進により、中心市街地の活性化につながる。</p> <p>2 事業計画</p> <p>補助金 制度利用見込み件数:20件×50千円</p>				財源	財源名	金額	区分	金額		
							国庫	社会資本整備総合交付金	1,000	19 負担金補助及び交付金	1,000		
根拠法令			中心市街地の活性化に関する法律第9条「認定基本」に基づく事業										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営五千石住宅建替事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	53,605	670,250	616,645	301,612		368,600		38
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1) 事業の概要</p> <p>市営五千石住宅は、昭和41～43年度に建設したもので、住戸水準も低く老朽化も著しい。よって、平成21～26年度において住宅建替えを実施する。</p> <p>(2) 事業の必要性</p> <p>住宅建替えを実施することにより、入居者の居住水準の向上を図るとともに、良好なバリアフリー住戸を建設し、世代やハンディキャップを超えて住民が共生できる住宅団地を創造する。</p>			<p>(1) 計画効果</p> <p>新市まちづくり計画及び社会資本総合整備計画に基づき、中長期にわたる公営住宅供給を行い、良好な住環境整備を実施する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>本年度は、第2期40戸分及び集会所の新築と既設住宅26戸分と集会所除却の実施設計、第1期33戸分の新築工事及び13戸の既設住宅の除却工事を実施する。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	社会資本整備総合交付金	301,612	12 役務費	1,139	
根拠法令			公営住宅法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化計画策定事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	0	6,300	6,300	2,835				3,465
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 市営住宅の建替や住戸改善に際し、建物をできるだけ長く使い続けるための住宅のあり方について方針を定めるとともに、住宅ストックの活用計画の見直しを行う。 (2) 事業の必要性 現状の米子市のまちづくりのビジョンや市民ニーズなどとの整合性とれた住宅整備計画へ見直す必要がある。			(1) 計画効果 計画の策定により、長く使い続けることのできる住宅の整備の推進を図ることができる。 住宅ストック活用計画の見直しにより、現状に即した住宅整備を年次的に行うことが可能になる。 (2) 事業計画 市営住宅長寿命化計画の策定を民間委託により実施する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	社会資本整備総合交付金	2,835	13 委託料	6,300	
根拠法令			公営住宅法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営富士見町住宅受電設備改修事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	0	17,000	17,000		17,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 市営富士見町住宅受電設備改修(対象戸数55戸) (2) 事業の必要性 現在屋上に設置している受電用キュービクル外板の腐食が激しく、雨水及び外部からの侵入物により内部にある機器の故障を誘発して停電を引き起こす可能性があり、停電した場合、住宅及びその周辺に多大な影響を与えるため改修を行う必要がある。			(1) 事業効果 改修を行うことにより、市営住宅受電設備に起因する市営住宅及び周辺の停電を防ぐ。 (2) 事業計画 受電設備の改修 内訳 キュービクル改修、又は、受電設備の移設に伴う二次側ケーブル布設工事費				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	公営住宅設備整備事業	17,000	15 工事請負費 19 負担金補助及び交付金	14,000 3,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営陰田町住宅公共下水道接続事業	建築住宅課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	0	6,300	6,300	2,835		3,400		65
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 市営陰田町住宅排水の公共下水道への接続(対象戸数40戸) (2) 事業の必要性 平成23年度下水道供用開始区域となるため、公共用水域の水質保全、住環境を考慮し、速やかに接続する必要がある。			(1) 事業効果 浄化槽を廃止し、下水道に接続することにより、浄化槽の保守点検業務委託費等の維持管理が不要となるとともに、排水の安定した処理により公共用水域の水質改善を図る。 (2) 事業計画 下水道への接続のための住宅内排水設備工事				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金		2,835	15 工事請負費	6,300
							地方債	公営住宅駐車場等整備事業		3,400		
根拠法令			下水道法、米子市下水道条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防火水槽整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	0	2,700	2,700					2,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1) 事業の概要 火災時の消火活動の根源に関わる施設である防火水槽について、老朽化等による漏水障害により保水量が低下してしまっている防火水槽について、修繕のための工事を行う。 (2) 事業の必要性 防火水槽は上水道消火栓と並ぶ重要な消防水利であり、火災時の水利確保において大きな役割を果たすもので、想定されている本来の機能が果たせるよう修繕を行うことが必要である。			(1) 本年度の事業計画 防火水槽漏水修繕工事(内部防水シーリング)…2箇所 (2) 事業の効果 漏水している防火水槽を修繕することにより、消防水利として本来持っている機能(満水量の維持)が発揮され、火災時の有効水利の確保、更には住民の生命・身体及び財産の保全に資することとなる。				財源	財源名		金額	区分	金額
											15 工事請負費	2,700
根拠法令			消防組織法第8条、消防法第20条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防ポンプ自動車整備更新事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	0	24,000	24,000	7,469		16,500		31
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>(1)事業の概要 米子市消防団では、全27分団中15分団に消防ポンプ自動車を配備している。現有車両のうち最も古い分団車両を平成5年度に更新整備したのを筆頭に、平成17年までに年次的に更新整備を図っており、残りの消防ポンプ自動車について年次的に整備更新を行うものである。</p> <p>(2)事業の必要性 消防ポンプ自動車は、消防団が消火活動を行うための最も基本となる装備であり、求められている使命を適正に果たすために、計画的に車両を更新していく必要がある。</p>			<p>(1)本年度の事業計画 平成23年度 消防ポンプ自動車(CD-I型)…1台更新</p> <p>(2)事業の効果 消防ポンプ自動車を更新整備することにより、消防団の使命である消火活動において、現場での効率的、効果的な活動につながり、結果として、地域住民の生命・身体の安全、財産の保全に資することとなる。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	防衛省補助金		7,469	18 備品購入費	24,000
根拠法令			消防法第20条、消防組織法第8条				地方債	消防施設整備事業		16,500		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学力向上支援プロジェクト事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	0	3,982	3,982		3,982			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>児童生徒の学力向上に向けて家庭、地域と連携した取組を推進していくために、保護者対象の講演会、9年間の流れを意識した家庭学習の手引きの作成、スキヤネットシートを活用した効果的な学校評価の実施、基礎学力補完を図る算数問題ツールの配布、体力作りパンフレットの作成等を行う。</p> <p>児童生徒の学力の充実を図るためには、小中が連携して9年間の学びの流れを意識した指導を行うこと、各家庭への啓発を進め、学校と家庭、地域とが共通認識をもって児童生徒の育成に努めていくこと、体力面及び基礎学力の充実を図っていくこと等が必要である。</p>			<p>講演会の開催やパンフレットの配布を行うことにより、家庭の意識が向上し家庭学習習慣の定着等の効果が見込まれる。また、学校と家庭とがより連携していくことで、学力向上や生徒指導等、様々な面での効果が期待できる。算数問題ツールを活用することで、算数の基礎学力の定着を図ることができる。更に、学校評価をより積極的に行うことにより、保護者の意識を踏まえた学校経営が行われる。</p>				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	とっとり学力向上支援プロジェクト交付金		3,982	8 報償費 9 旅費 11 需用費 18 備品購入費	420 320 1,436 1,806
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
未来を拓くスクラム教育推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	0	1,001	1,001		1,001				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<p>小中学校が連携した学習指導を推進するため、中学校区を指定して、小・中学校が一貫性のある教育の研究を行う。 児童生徒を取り巻く環境がより厳しさを増していく中、今まで以上に小中の連携を推進していく必要があり、本市では各中学校区の実態に合わせた取組を進めている。</p>			<p>中学校教員による小学校での乗入事業、教育活動・教育内容等についての教員研修を行い、小中学校が連携した学習指導に取り組む。小中学校が連携した学習指導のあり方についての研究を進め、その取組について他の中学校区にも紹介していく。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	未来を拓くスクラム教育推進事業補助金	1,001	8 報償費 11 需用費 18 備品購入費	50 732 219		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域で育む学校支援ボランティア事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	0	10,290	10,290		10,290			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<p>学校の実態に応じて、地域住民等のボランティアによる学習支援、読み聞かせ、安全パトロール、環境整備などの支援活動を行う。 ボランティアの活用により、学校は地域との連携を深めながら教育活動の充実を図ることが必要である。</p>			<p>学校は実態に応じて、生活支援ボランティアや学校支援のためのボランティアを活用し、教育活動の充実を図ることができる。</p>				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	地域で育む学校支援ボランティア事業補助金	10,290	8 報償費 13 委託料	4,080 6,210	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校教師用教科書・指導書整備事業	学校教育課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	0	37,762	37,762					37,762
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
小学校教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書を購入し、教師の指導力向上と学習活動の充実を図る。教師にとって教科書・指導書は児童を教育するために必要である。			小学校教科用図書改訂に伴い、教師用教科書・指導書を購入する。教師用教科書・指導書の活用により、教師の指導力が向上し、わかる授業の展開、学習活動の充実を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	37,762		
根拠法令			学校教育法第5条									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校創意工夫予算	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	2 教育振興費	1,864	2,118	254					2,118
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 学校独自の特色ある事業、重点的に力を入れたい授業など、各学校が創意工夫を凝らして計画した事業の実施について、必要な予算を確保するもの。			各学校での事業計画 福生東小 授業用インタラクティブユニット(簡易電子黒板)の購入 福生西小 一輪車ラックの購入及び保管小屋の設置 福米西小 一輪車練習台、練習用スロープの設置 加茂小 陸上運動で使用するミニハードル等運動器具の購入 河崎小 学年園整備用耕うん機の購入 大篠津小 学校園、学年園整備のための散水設備改修 和田小 情報教育の充実のため電子黒板等の機器を購入 成実小 水泳用プールすべり台の購入 伯仙小 学力向上のための教材提示装置等機器購入			財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 各学校の事業計画は、環境教育、人権教育、地域コミュニティ活動などに結びつくものであり、学校教育において重要なものである。また、学校配分予算枠内の予算化が困難な事業をこの創意工夫予算事業で予算化し、実現させることが可能となれば、より熱意を持った活動を行うことが期待できる。									11 需用費 15 工事請負費 18 備品購入費	64 620 1,434		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校創意工夫予算	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	476	546	70					546
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 学校独自の特色ある事業、重点的に力を入れたい授業など、各学校が創意工夫を凝らして計画した事業の実施について、必要な予算を確保するもの。			各学校での事業計画 東山中 花壇設置のための材料を購入 弓ヶ浜中 ウォータークーラー(冷水器)の購入 尚徳中 環境整備のための芝刈機の購入			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	313		
(2)事業の必要性 各学校の事業計画は、環境教育、人権教育、地域コミュニティ活動などに結びつくものであり、学校教育において重要なものである。また、学校配分予算枠内での予算化が困難な事業をこの創意工夫予算事業で予算化し、実現させることが可能となれば、より熱意を持った活動を行うことが期待できる。									18 備品購入費	233		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校耐震補強事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	30,089	30,089	10,029		20,000		60
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 学校施設で、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物のうち、緊急を要する施設から耐震補強工事を実施する。			本年度の計画 福米東小学校(教室棟、管理教室棟、昇降口棟)、就将小学校(管理教室棟、教室棟)の耐震補強に係る設計業務を実施する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫		10,029	12 役務費	1,800		
(2)事業の必要性 地震等の災害発生時に、児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため、耐震補強工事を実施し施設の安全性を確保する必要がある。						地方債	住宅・建築物安全ストック形成事業補助金(教育総務課)	20,000	13 委託料	28,289		
							学校教育施設等整備事業		12 役務費	1,800		
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校下水道・農業集落排水接続事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	613	7,889	7,276			7,800		89
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 下水道・農業集落排水の供用開始となった区域にある小学校の接続工事を実施する。 (2)事業の必要性 法令等により、速やかに接続工事を行うよう定められている。			本年度の計画 福米東小学校の排水を下水道に接続する設計業務を実施する。 伯仙小学校の排水を農業集落排水に接続する工事を実施する。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								学校教育施設等整備事業		7,800	13 委託料 15 工事請負費	689 7,200
根拠法令			米子市下水道条例等									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
箕蚊屋小学校屋内運動場改築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	29,016	29,016			29,000		16
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 屋内運動場は、構造耐震指標(1s値)が基準に満たない建物である上に、面積が児童数に対して不足していることから改築する。 (2)事業の必要性 災害発生時に児童生徒等の安全を確保し、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため。また、必要な面積を確保して授業等に支障が出ないようにする必要がある。			本年度の計画 箕蚊屋小学校屋内運動場の改築に係る設計業務を実施する。 (※整備面積:512㎡→919㎡)				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額
								学校教育施設等整備事業		29,000	12 役務費 13 委託料	237 28,779
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福生東小学校屋内運動場改築事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	31,890	31,890			31,800		90
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 屋内運動場は、構造耐震指標(Is値)が基準に満たない建物である上に、面積が児童数に対して不足していることから改築する。 (2)事業の必要性 災害発生時に児童生徒等の安全を確保し、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすため。また、必要な面積を確保して授業等に支障が出ないようにする必要がある。			本年度の計画 福生東小学校屋内運動場の改築に係る設計業務を実施する。 (※整備面積:665㎡→1,215㎡)			財源	財源名		金額	区分	金額	
						地方債	学校教育施設等整備事業	31,800	12 役務費 13 委託料	237 31,653		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
就将小学校受水槽改修事業	教育総務課	10 教育費	2 小学校費	3 学校建設費	0	9,000	9,000					9,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 老朽化した受水槽を撤去し、新たに設置する。 (2)事業の必要性 就将小学校の受水槽は、老朽化が進み漏水の危険性があるため早急に改修が必要である。			本年度の計画 就将小学校の受水槽の改修工事を実施する。			財源	財源名		金額	区分	金額	
									15 工事請負費	9,000		
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江中学校武道場改築事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	14,000	96,466	82,466	12,983		83,400		83
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 老朽化した淀江中学校の格技場を解体し、武道場を建設する。 (2)事業の必要性 学習指導要領の改正により武道が必須となる。格技場は老朽化が進み雨漏りもあることから授業等に支障がある。			本年度の計画 淀江中学校武道場改築事業に係る改築工事 (※改築面積:134㎡→300㎡)				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	公立学校施設整備費補助金	8,441	9 旅費	7	
							国庫	安全・安心な学校づくり交付金	4,542	11 需用費	99	
							地方債	学校教育施設等整備事業	83,400	13 委託料	6,260	
										15 工事請負費	90,100	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
福米中学校校舎増築事業	教育総務課	10 教育費	3 中学校費	3 学校建設費	0	27,299	27,299			27,200		99
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 福米中学校校舎増築事業に係る設計業務を実施する。 (2)事業の必要性 福米中学校は、今後生徒の急増が見込まれ平成25年度には教室不足が発生し、平成31年度には最大5教室の不足が見込まれる。			本年度の計画 福米中学校校舎増築事業に係る設計業務 (※RC造2階建、1,153㎡)				財源	財源名		金額	区分	金額
							地方債	学校教育施設等整備事業	27,200	12 役務費	237	
										13 委託料	27,062	
根拠法令			学校教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
芸術活動支援事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	0	500	500		500			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 ①アートスタート活動支援事業・・・未就学児の作品鑑賞、創造体験または公演鑑賞の機会を提供する活動団体を支援する。 ②アーティストリゾート創造事業・・・県の推進するアーティストリゾートを促進するため、地域密着型で芸術・文化を活用した街づくりにつながる事業開催する団体を支援する。 (2)必要性 ①アートスタート活動支援事業・・・早い時期から芸術に触れることで子どもに豊かな感性と想像力を育むことができることから、アートスタート活動を促進し、多くの人に重要性を認識してもらう必要がある。 ②アーティストリゾート創造事業・・・地域に根付いた芸術・文化を活用したまちづくりをすることで、身近で芸術が体験でき地域も活性化する。			(1)計画 団体から申請を受けた後に実施した事業のうち、対象経費の2分の1(①アートスタート活動 上限10万円、②アーティストリゾート事業 上限30万円)を県からの間接補助金として交付する。 (2)効果 活動団体を支援することで、事業が実施しやすい環境ができる。また、アートスタート活動においては、参加する子どもたちの潜在的な可能性を引き出すことができ、アーティストリゾート活動においては地域の芸術文化を活用したまちづくりが期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額
							県	芸術活動支援事業補助金		500	19 負担金補助及び交付金	500
根拠法令			鳥取県アートスタート活動支援事業補助金交付要綱、米子市補助金等交付規則									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ものづくり道場運営事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費	0	521	521					521
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 子どもたちのものづくり体験の地域指導者養成のため、鳥取大学等と連携して「米子ものづくり道場」の継続・発展に取り組む。 (2)対象者 科学技術やものづくり及びその指導に興味、関心を持つ市民 (3)事業の必要性 近年子どもものづくり・科学離れが進み、また実社会では、科学技術・製造業の担い手不足が深刻となっており、学校以外でも社会体験活動を通じて行う教育が重要であり、相応しい技能を持つ指導者の充実を図る必要がある。			(1)事業計画 指導者養成講座(年2回) 手づくりまつり(春と秋の2回) 各公民館等での、ものづくり体験・工作教室(随時) (2)事業効果 ものづくり指導者の育成 講座修了予定者数 延べ120人				財源	財源名		金額	区分	金額
											19 負担金補助及び交付金	521
根拠法令			教育基本法 社会教育法									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館施設等整備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	29,000	51,531	22,531			27,500		24,031
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 ①トイレの男女別化改修及び多目的トイレの設置工事 ②老朽化や自然災害により危険な状態となっている箇所の整備 (2)事業の必要性 ①人権保護の観点から、トイレの男女別化、多目的トイレの設置が必要である。 ②安全な学習環境の提供、災害時の避難所としての機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 【トイレ男女別化・多目的トイレ設置工事】 ①五千石公民館男女別トイレ・多目的トイレ設置工事 ②崎津公民館男女別トイレ・多目的トイレ設置工事 【修繕整備工事】 ①河崎公民館講習室床張替工事 ②永江公民館ほか改修工事 その他修繕整備工事 (2)事業効果 施設の安全性及び利便性が向上し、更なる生涯学習活動の場、緊急時の避難所として地域住民に提供することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							地方債	社会教育施設整備事業	27,500	12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	51 1,792 49,688	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館児童図書配備事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	0	3,000	3,000			3,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 読み聞かせの活動を促進するため、公民館に児童図書(子どもが読む本)を配備する。 (2)事業の必要性 読み聞かせの活動を促進する必要がある現状において、蔵書数の関係から、その活動を促進することのできる公民館での取り組みが少ない状況にある。 そのために、新たに、読み聞かせの活動に資する児童図書を配備する必要がある。			(1)事業計画 児童図書の購入 【内訳】 ・図書購入費 3,000千円 (2)事業効果 公民館において実施される子ども地域活動及び子ども会、子育てサークル等の活動において、読み聞かせの活動に取り組む条件がある程度整い、その活動の促進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金	3,000	18 備品購入費	3,000	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
公民館子育て支援設備設置事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	0	1,170	1,170		1,170				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 公民館に、ベビーカー、ベビーキープ、キッズスペース等の子育て支援に関連する備品等を整備する。 (2)事業の必要性 子どもを連れて市民の方が訪問しやすい環境作りを推進する必要があるが、公民館には、その環境作りのため整備する部分がある。 そのため、ベビーカー、ベビーキープ、キッズスペース等の子育て支援に関連する備品等を公民館に整備し、子どもを連れて市民の方が訪問しやすい環境を作る必要がある。			(1)事業計画 ベビーカー、キッズスペース用マット等の購入(配備)及びベビーキープの購入(設置) 1,170千円 (2)事業効果 子どもを連れて市民の方が訪問しやすい公民館の環境をすることにより、子どもを連れて市民の方の満足度が増加し、さらには、来館者の増加が期待される。				財源	財源名	金額	区分	金額		
							県	安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金	1,170	11 需用費 18 備品購入費	315 855		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公民館耐震改修事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	0	5,166	5,166	1,721				3,445
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成21年度に耐震補強の必要ことが判明した、淀江公民館の耐震補強工事 (2)事業の必要性 災害発生時に、施設利用者の安全確保及び避難所としての機能を確保する必要がある。			(1)事業計画 淀江公民館耐震補強工事実施設計(補強工事は、次年度に実施予定) (2)事業効果 耐震補強工事を実施することで、施設の安全性を確保し、避難所として地域住民に安心して提供できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫	社会資本整備総合交付金	1,721	12 役務費 13 委託料	200 4,966	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子どもの読書活動推進事業	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	0	365	365					365
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
「米子市子ども読書活動推進ビジョン」が策定から5年を経過するため、これまでのビジョンに基づく事業の効果や課題を検証し、ビジョンの改定等に取り組む。			(1)事業計画 検討委員会を設置し、現行ビジョンの評価と今後の取組みについて検討を行う。 (2)事業効果 子ども読書活動のさらなる推進を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									1 報酬 11 需用費 12 役務費	350 10 5		
根拠法令			子どもの読書活動の推進に関する法律(第9条2)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館・美術館整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	4 教育文化施設費	0	28,131	28,131					28,131
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
(1)事業概要 市立図書館は、約30年が経過しており、老朽化・狭隘化が進み、バリアフリーの視点にも対応できなくなっている。また、美術館も築27年を経過し施設の狭隘化や美術館のニーズの多様化などがあり、両施設の整備を行う。 (2)必要性 情報・文化の発信拠点としての機能を充実させ、将来のニーズに応えるため。			(1)計画 ア 図書館・美術館の基本設計 27,841千円 イ 図書館の耐震補強計画の評定 200千円 ウ 基本設計懇談会の開催 90千円 エ パブリックコメントの実地			財源	財源名	金額	区分	金額		
									8 報償費 12 役務費 13 委託料	90 200 27,841		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公会堂整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	5 公会堂費	0	58,350	58,350	15,150		43,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 ア 基本設計(公会堂ホール棟・楽屋棟の耐震改修分、全館の劣化改修・内外装改修・設備改修分)を行う。 (2)必要性 平成21年度に実施した耐震調査により、強度不足と判定されたために、改修に向けた設計を行う必要性がある。			(1)計画 ア 補強計画基本設計業務(公会堂ホール棟・楽屋棟) イ 基本設計(全館) 劣化改修 内外装改修 設備改修				本年度の特定財源の内訳					
							財源	財源名		金額	区分	金額
根拠法令			建築物の耐震改修の促進に関する法律				国庫	社会資本整備総合交付金		15,150	12 役務費	450
							地方債	社会教育施設整備事業		43,200	13 委託料 15 工事請負費	57,900

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江文化センター整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	9 淀江文化センター費	0	6,600	6,600			6,000		600
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 淀江文化センターは平成10年に開館しており、施設・設備について、年次的に改修を行う。 (2)必要性 当施設は多くの市民が利用し、特に緊急を要する箇所については改修し、快適に利用できるようにするため。			(1)計画 屋上、外壁の雨漏り箇所の改修 (2)効果 建物の維持管理、保全を図ることができる。				本年度の特定財源の内訳					
							財源	財源名		金額	区分	金額
根拠法令							地方債	淀江文化センター整備事業		6,000	15 工事請負費	6,600

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
史跡上淀麿寺跡保存整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	209,625	89,663	△ 119,962	34,777	11,592	42,800		494
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 「伯耆古代の丘整備事業」の一環として、国内最古の仏教壁画が出土した史跡上淀麿寺跡の環境整備を行う。			(1)計画 ガイダンス施設内に菩薩像を復元するとともに、便益施設の設置、解説板・地形模型等、照明灯を設置し、解説広場の整備を行う。				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
(2)必要性 文化財保存活用は地域の誇りであり、責任感の創造や文化観光振興に極めて有効であることから、「伯耆の国よなご文化創造計画」の中核に位置付けている。			(2)効果 来訪者の利便を図り、総合理解を促進することができる。				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
根拠法令			文化財保護法 文化財を活かしたモデル地域づくり事業(H9文化庁、建設省選定)									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
指定文化財看板等整備事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	0	140	140					140
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
平成22年度に指定した市指定史跡「陰田1号墳」の標柱を設置し、周知、活用を図る。			文化財標柱1基の設置 文化財の所在、価値の周知と歴史学習の促進				財源					
							本年度の特定財源の内訳					
根拠法令			文化財保護法 米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
埋蔵文化財保存活用事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	0	2,000	2,000	1,000	500			500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 埋蔵文化財資料の適切な保護・保存を目的として、それらの調査・整理を行い、その結果を市民の学習の場で活用する。 (2)必要性 文化財保護の意義を市民に理解してもらうため、遺跡発掘調査等で発見された資料を保護し、調査研究による成果を市民の学習の場で活用する必要がある。			(1)実施計画 発掘調査記録や出土品の適切な保存・整理・研究を行い、その結果を展示や講座等の市民の学習の場で活用する。 (2)効果 市内の埋蔵文化財を後世に伝えていくことが可能となるうえ、市民が郷土の歴史文化を学ぶ場を提供することができ、文化財保護行政の理解につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国庫		1,000	4 共済費	5	
根拠法令			文化財保護法、米子市文化財保護条例				県	埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金	500	7 賃金	1,515	
								埋蔵文化財保存活用整備事業費補助金		8 報償費	56	
										9 旅費	145	
										11 需用費	279	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
有形文化財横田内膳墓碑保存修理事業	文化課	10 教育費	5 社会教育費	10 文化財保護費	0	600	600				600	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業概要 所有者が行う市指定文化財「横田内膳墓碑」の竿部の保護・維持保全を助成する。 (2)必要性 経年劣化により、剥落、亀裂が激しくなっており、文化財の保護に支障をきたしている。			(1)計画 保護施設の設置、形状保全の助成 (2)効果 風雨、結露などから保護することが可能となり、損傷の進行を防ぎ、形状保全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										19 負担金補助及び交付金	600	
根拠法令			文化財保護法 米子市文化財保護条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市民体育館整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	5,311	4,200	△ 1,111		4,200				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 現在、市民体育館男子トイレに設置している身体障がい者用トイレを身体障がい者用多目的トイレに変更し、新たに女子用として1室設置する。 (2)事業の必要性 現在設置している身体障がい者用トイレは古い基準によるもので設備内容が不十分なため、観戦・応援で来館する市民等が安全快適に利用できるよう整備することで、市民の健康な体づくりとスポーツ振興に寄与する。			整備内容 ・現在、男子トイレ内に設置している身体障がい者用トイレのオーディオンカーテンを引き手ドアに変更し、身体障がい者用多目的トイレを設置する。 ・女子用トイレの一部を身体障がい者用多目的トイレに取り替えて新設する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
							県	障害者自立支援特別対策事業補助金		4,200	15 工事請負費	4,200	
根拠法令			スポーツ振興法、米子市体育施設条例										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東山水泳場整備事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	3,641	209,910	206,269	101,500		107,900		510
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 屋内プール屋根の強度調査により、接合部の鉄骨の腐食が進み早期の対策が必要との結果が出たため、屋根改修を行う。飛び込みプールの老朽化による故障箇所を修繕する。 (2)事業の必要性 年間5万人以上の利用者が見込める東山水泳場を安心・安全な施設として提供し、本市の水泳振興と市民の健康的生活の実現を図る。			整備内容 屋内プールの屋根改修を行い、あわせて腐食の原因となった結露防止、プール内暖房効率を改善するためにつり天井とする改修を行う。 飛び込みプールの漏水等を修繕する。				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫 国庫 地方債	社会資本整備総合交付金 体育施設整備事業債		6,500 95,000 107,900	11 需用費 12 役務費 13 委託料 15 工事請負費	36 12 19,401 190,461
根拠法令			スポーツ振興法、米子市体育施設条例									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東山陸上競技場改修事業	体育課	10 教育費	6 保健体育費	3 体育施設費	0	354,444	354,444	177,200		169,800		7,444
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
(1)事業の概要 平成24年4月の第2種公認陸上競技場の更新に向けて、走路・助走路等の舗装改修及び必要な器具の整備を行う。 (2)事業の必要性 県内施設において第2種陸上競技場は本競技場だけであり、スポーツ振興・健康的市民生活のため安全に安心して使用できる施設として走路・助走路等を改修する必要がある。			改修内容 走路・助走路等の改修 走路面積:4800㎡ 助走路等面積:2800㎡				財源	財源名		金額	区分	金額
							国庫	社会資本整備総合交付金		177,200	11 需用費	36
根拠法令			都市公園法、米子市都市公園条例、米子市体育施設条例				地方債	体育施設整備事業債		169,800	12 役務費 15 工事請負費	8 354,400